

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第128期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	日本信号株式会社
【英訳名】	The Nippon Signal Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 降旗 洋平
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内ビルディング内
【電話番号】	03（3217）7200
【事務連絡者氏名】	財務部長 広瀬 実
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内ビルディング内
【電話番号】	03（3217）7200
【事務連絡者氏名】	財務部長 広瀬 実
【縦覧に供する場所】	日本信号株式会社 大阪支社 （大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第124期 平成19年3月	第125期 平成20年3月	第126期 平成21年3月	第127期 平成22年3月	第128期 平成23年3月
売上高(百万円)	95,040	90,184	86,766	83,851	83,465
経常利益(百万円)	7,470	6,649	5,870	6,318	5,420
当期純利益(百万円)	2,627	3,017	2,500	3,304	2,642
包括利益(百万円)	-	-	-	-	2,406
純資産額(百万円)	49,457	48,966	49,476	53,371	54,903
総資産額(百万円)	101,720	95,223	91,691	98,902	108,578
1株当たり純資産額(円)	720.62	709.79	715.92	773.99	794.12
1株当たり当期純利益金額 (円)	42.11	48.36	40.07	52.96	42.35
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	44.2	46.5	48.7	48.8	45.6
自己資本利益率(%)	5.9	6.8	5.6	7.1	5.4
株価収益率(倍)	20.11	10.53	13.73	15.78	14.97
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,180	2,143	4,609	4,756	1,394
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	410	1,853	1,766	1,991	2,126
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,165	1,724	834	669	2,639
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	9,026	7,582	9,563	11,767	10,872
従業員数(人)	3,066	3,085	3,088	3,079	3,005

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第124期 平成19年3月	第125期 平成20年3月	第126期 平成21年3月	第127期 平成22年3月	第128期 平成23年3月
売上高(百万円)	78,227	73,012	69,915	68,017	69,020
経常利益(百万円)	4,757	4,267	3,960	4,569	3,625
当期純利益(百万円)	1,926	2,290	1,900	2,989	1,941
資本金(百万円)	6,846	6,846	6,846	6,846	6,846
発行済株式総数(株)	62,448,052	62,448,052	62,448,052	62,448,052	62,448,052
純資産額(百万円)	35,505	34,203	34,036	37,220	37,800
総資産額(百万円)	86,135	78,259	76,017	83,645	92,698
1株当たり純資産額(円)	568.98	548.13	545.46	596.48	605.77
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (5.00)	12.00 (5.00)	12.00 (5.00)	13.00 (5.00)	13.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	30.87	36.70	30.45	47.90	31.12
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	41.2	43.7	44.8	44.5	40.8
自己資本利益率(%)	5.4	6.6	5.6	8.4	5.2
株価収益率(倍)	27.44	13.87	18.06	17.45	20.37
配当性向(%)	38.9	32.7	39.4	27.1	41.8
従業員数(人)	1,335	1,329	1,320	1,292	1,261

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 平成21年3月期の1株当たり配当額7円には、創立80周年記念配当2円00銭を含んでおります。

2【沿革】

昭和3年12月	電気信号、機械信号、分岐器等信号保安装置一切の製造販売を目的とし、三村工場、鉄道信号株式会社、塩田工場を統合、資本金100万円をもって日本信号株式会社を設立。
12年12月	埼玉県浦和市（現さいたま市）に与野工場を開設、信号保安装置の製造開始。
23年10月	大阪支店を開設。
24年5月	東京証券取引所に上場。
25年9月	大阪工場（平成15年10月 大阪支社分室に名称変更）を開設。
36年9月	工事部門を分離し、日信電気工事株式会社を設立。（平成4年9月 日信電設株式会社に名称変更）
36年10月	大阪証券取引所に上場。
37年11月	機械信号、分岐器部門を分離し、日信工業株式会社を設立。
37年11月	宇都宮工場を開設。
37年11月	電気機器の製造・販売を目的とした日信特器株式会社を設立。
39年4月	上尾工場を開設。
40年12月	合成樹脂製品の製造・販売を目的とした鈴谷工業株式会社を設立。（平成12年8月 栃木日信株式会社に名称変更）
43年4月	駅務機器、交通信号機器等の保守サービスを目的とした日信電子サービス株式会社を設立。
45年6月	電子機器の製造・販売を目的とした山形日信電子株式会社を設立。
45年10月	北海道地区における販売機器の保守サービスを目的とした札幌日信電子株式会社を設立。
54年12月	九州地区における販売機器の保守サービスを目的とした福岡日信電子株式会社を設立。
57年11月	ソフトウェアの開発ならびに販売を目的とした日信ソフトウェアエンジニアリング株式会社を設立。
58年5月	中部地区における販売機器の保守サービスを目的とした三重日信電子株式会社を設立。
60年11月	東北地区における販売機器の保守サービスを目的とした仙台日信電子株式会社を設立。
62年4月	大阪支店の名称を大阪支社に変更。
平成元年10月	技術研究センターを新設し、与野工場、宇都宮工場の名称を与野事業所、宇都宮事業所に変更。
10年12月	日信電子サービス株式会社が日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
13年3月	日信電子サービス株式会社が東京証券取引所市場第二部に上場。
13年5月	埼玉県久喜市に久喜事業所として、知識創造型企業への変革を目指した研究開発センターならびに業務センターが稼働。
13年6月	本社を東京都豊島区に移転。
14年7月	久喜事業所の第2期工事が竣工。設計・生産など、与野事業所に残存する全機能を久喜事業所に移管し、同事業所が本格稼働。それに伴い、与野事業所を閉鎖。
15年7月	ビジョナリービジネスセンターを設置。
16年5月	仙台日信電子株式会社の全株式を日信電子サービス株式会社に譲渡。
17年9月	大阪支社分室を閉鎖。
17年12月	大阪支社を大阪市中央区へ移転。
18年4月	研究開発センターを研究センターへ名称変更し、各事業分野に関するコア技術の開発と基本技術の開発・整備を推進する技術開発部門として開発センターを新設（21年10月に研究センターと開発センターを研究開発センターに統合）。
19年6月	本社を東京都千代田区へ移転。
21年4月	海外市場における競争力の強化を目的として国際事業部を新設。
22年12月	大阪支社を大阪市北区へ移転。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社11社、持分法非適用会社7社（非連結子会社6社、関連会社1社）で構成され、鉄道信号、交通情報システム、AFC、制御機器等の製造および販売とこれらに付帯する事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ、およびセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

交通運輸インフラ事業

鉄道信号：当社が製造販売するほか、連結子会社日信電設(株)、非連結子会社日信テクノサービス(株)が関連工事の設計施工等を行っており、製品および部品の一部については、連結子会社日信工業(株)、栃木日信(株)、山形日信電子(株)から仕入れております。

交通情報システム：当社が製造販売しており、製品および部品の一部については、連結子会社日信工業(株)から仕入れております。

ICTソリューション事業

AFC：当社が製造販売しております。

制御機器：当社が製造販売しており、製品および部品の一部については、連結子会社日信工業(株)、山形日信電子(株)、日信特器(株)、非連結子会社朝日電気(株)から仕入れております。

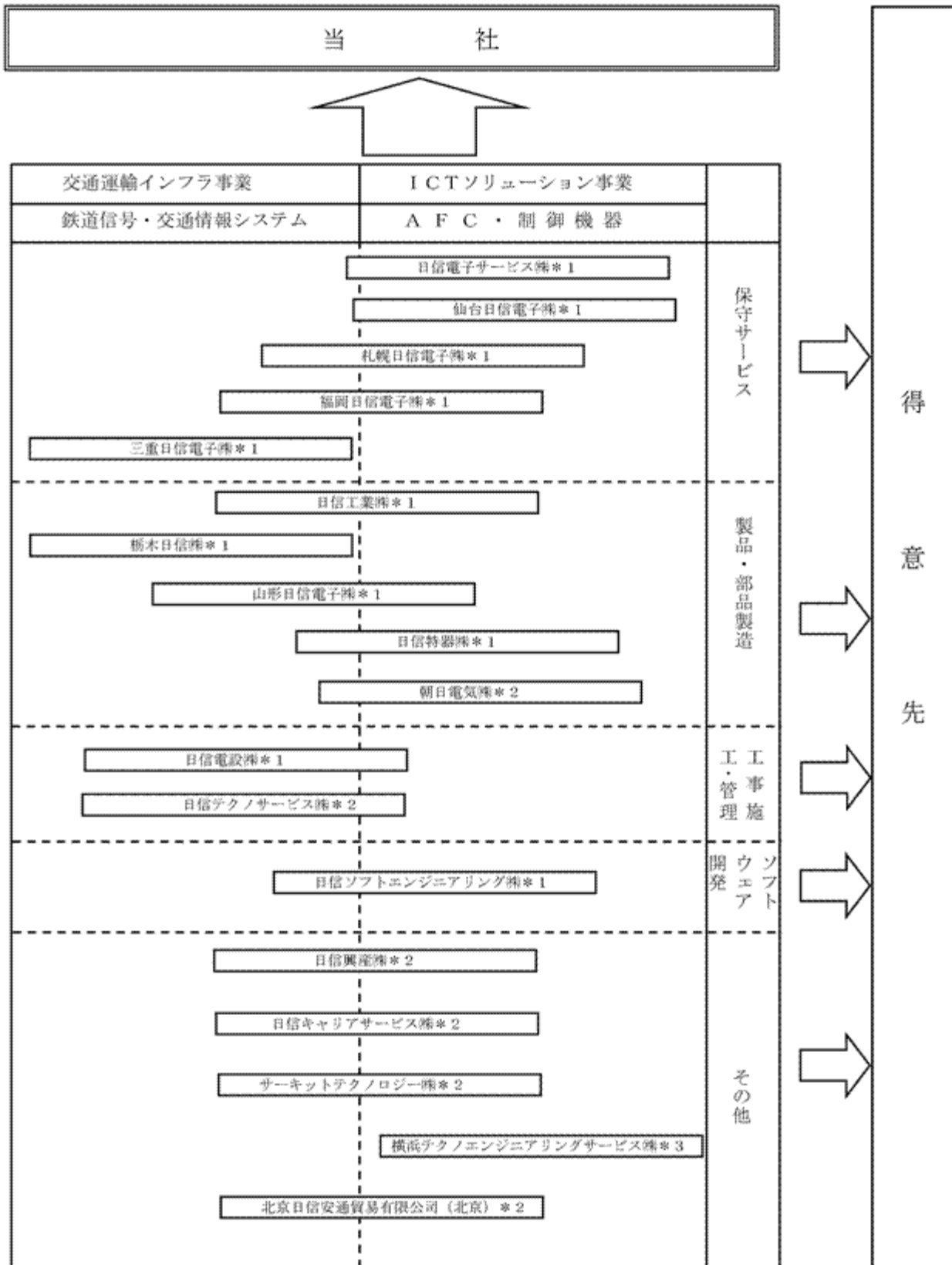
その他：当社の製造販売した交通運輸インフラ事業及びICTソリューション事業の電気・電子機器製品の保守については、連結子会社日信電子サービス(株)、福岡日信電子(株)、札幌日信電子(株)、三重日信電子(株)、仙台日信電子(株)で、ソフトウェアの開発については、連結子会社日信ソフトエンジニアリング(株)で行っております。損害保険代理店業務等を非連結子会社日信興産(株)で、技術関係資料の編集等を非連結子会社日信キャリアサービス(株)で行っております。電気・電子機器の設計等を非連結子会社サーキットテクノロジー(株)で行っており、駅務機器の保守、工事等を関連会社横浜テクノエンジニアリングサービス(株)で行っております。また、当社が製造した電気・電子機器製品の中国における販売を非連結子会社北京日信安通貿易有限公司で行っております。

(注) 1. AFCはAutomatic Fare Collection Systemsの略称です。

2. 連結子会社日信電子サービス(株)は、東京証券取引所市場第二部に上場しております。

3. アイポスネット(株)は平成22年4月1日付けで日信電子サービス(株)に吸収合併されたため、消滅しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- * 1 . 連結子会社
- * 2 . 非連結子会社で持分法非適用会社
- * 3 . 関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

(連結子会社)

平成23年3月31日現在

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日信電設(株)	さいたま市浦和区	45	交通運輸インフラ事業	99.02	当社鉄道信号の設置工 事。 役員の兼任.....2人
日信工業(株)	栃木県下都賀郡	90	交通運輸インフラ事業 ICTソリューション 事業	99.00	当社鉄道信号、交通情 報システム、制御機器 製品・部品の供給。 役員の兼任.....2人
日信電子サービス(株)	東京都台東区	833	交通運輸インフラ事業 ICTソリューション 事業	51.79 (0.90)	当社電気電子機器製品 の保守。 役員の兼任.....4人
福岡日信電子(株)	福岡市西区	20	交通運輸インフラ事業 ICTソリューション 事業	100.00	当社電気電子機器製品 の保守。 役員の兼任.....2人
札幌日信電子(株)	札幌市豊平区	30	交通運輸インフラ事業 ICTソリューション 事業	84.17	当社電気電子機器製品 の保守。 役員の兼任.....2人
日信ソフト エンジニアリング(株)	埼玉県久喜市	50	交通運輸インフラ事業 ICTソリューション 事業	100.00	当社ソフトウェアの開 発。 役員の兼任.....2人
三重日信電子(株)	三重県津市	20	交通運輸インフラ事業	100.00	当社電気電子機器製品 の保守。 役員の兼任.....1人
仙台日信電子(株)	仙台市若林区	20	ICTソリューション 事業	51.79 (51.79)	当社電気電子機器製品 の保守。 役員の兼任.....なし
栃木日信(株)	栃木県下都賀郡	82	交通運輸インフラ事業	100.00	当社鉄道信号製品・部 品の供給。 役員の兼任.....3人
山形日信電子(株)	山形県長井市	45	交通運輸インフラ事業 ICTソリューション 事業	100.00	当社電子機器の製品・ 部品の供給。 役員の兼任.....2人
日信特器(株)	大阪府岸和田市	60	交通運輸インフラ事業 ICTソリューション 事業	73.00	当社鉄道信号、交通情 報システム、制御機器 製品・部品の供給。 役員の兼任.....2人

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の括弧内は内書で間接所有であります。

3. 特定子会社は日信電子サービス(株)であります。

4. 有価証券報告書を提出している会社は日信電子サービス(株)であります。

5. 日信電子サービス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
交通運輸インフラ事業	1,408
ICTソリューション事業	1,532
報告セグメント計	2,940
全社(共通)	65
合計	3,005

- (注) 1. 従業員数は、他社への出向者を除き、他社からの出向者を含む就業人員であります。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,261	42.0	18.3	7,756,574

セグメントの名称	従業員数(人)
交通運輸インフラ事業	743
ICTソリューション事業	453
報告セグメント計	1,196
全社(共通)	65
合計	1,261

- (注) 1. 従業員数は、他社への出向者を除き、他社からの出向者を含む就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、昭和21年5月、日本信号労働組合として結成され、現在従業員中1,013名は日本信号労働組合を組織して全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟し、12名は全日本金属情報機器労働組合に加盟しております。その他連結子会社4社においてそれぞれ労働組合(組合員数152名)を結成しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）におけるわが国経済は、エコカー減税やエコポイントといった各種景気対策等の効果から、第2四半期を中心に企業収益が改善するなど、わずかながらも景気回復の兆しが見られました。しかし、第4四半期に入り、北アフリカ地域の政情が不安定化して原油価格が上昇する中、3月11日に発生した東日本大震災は、東北、北関東地域を中心に社会インフラに未曾有の大被害を与えました。その結果、今期のみならず、中・長期的な見通しについても予断を許さない状況に経済環境が一変いたしました。

このような状況のもと、当社グループの環境といたしましては、鉄道事業者が安全対策投資として取り組んでおります「新信号システム」を中心に、交通運輸インフラ事業が順調に推移いたしました。しかしながら、ICTソリューション事業におきましては、「駅務自動化装置を中心とするAFC」を中心に設備投資が伸び悩み、非常に厳しい事業環境となりました。

加えて、昨年7月より導入した統合基幹業務システム（ERP）の初期不具合のために、生産工程に混乱が生じました。この問題に対しては、システムコンサルタントと共に、原因の究明並びにシステムの早期正常化と安定稼働の実現を目指し、全社一丸となって対応いたしました。収支両面に影響が及びました。

さらに、当社の受注・売上は年度末に集中する傾向があるところ、東日本大震災による顧客及びサプライヤーの被災により、売上の一部が来期にずれ込むなどしたため、売上・利益ともに前期より減少する結果となりました。

その結果、当期の経営成績といたしましては、受注高が78,462百万円と前期比10.9%の減少となり、売上高も83,465百万円と前期比0.5%の減少となりました。損益面では、経常利益が5,420百万円と14.2%の減少となり、当期純利益は2,642百万円と前期比20.0%の減少となりました。

事業の概況をセグメント別に申し上げますと次のとおりであります。

[交通運輸インフラ事業]

「鉄道信号」につきましては、国内の鉄道事業者が安全投資として推進している新信号システムの案件を中心として堅調に推移しました。また、海外案件においても、トルコのイズミール近郊線更新案件の受注、昨年度受注していた北京地下鉄15号線案件の一部開業など、積極的な営業活動を展開いたしました。

「交通情報システム」につきましては、公共投資額の減少傾向が長年続いており、市場の拡大が見込みにくい状況にあります。そのような環境下でも、埼玉県警察本部中央管制センターのシステム更新案件に取り組んだほか、高齢者など歩行速度が遅い人を感知すると青信号の時間が自動的に延長される歩行者感应式信号機を市場投入いたしました。また、昨年初めて参入した道路管理者市場で、当期も道路情報板システムを納入いたしました。

その結果、交通運輸インフラ事業の受注高につきましては43,985百万円と前期比9.0%の減少、売上高は東日本大震災の影響から一部来期にずれ込むなどの要因はありましたものの49,781百万円と前期比3.9%の増加、営業利益につきましても7,414百万円と前期比16.9%の増加となりました。

[ICTソリューション事業]

「駅務自動化装置を中心とするAFC」では、名古屋圏の「manaca」という新たなICカードシステム案件対応はあったものの、全国的な共通ICカードの相互利用に向けた設備投資の波が来るまでにはまだ間があるため、昨年に続き厳しい事業環境となりました。そうした中、インドのチェンナイメトロ向けのAFCシステム案件の受注に成功したほか、環境にやさしい新型改札機の開発・市場投入や、マチナカ展開、そして、前期初めてホームゲート市場で受注に成功した都営大江戸線及び名古屋市営地下鉄桜通線の案件などに取り組みました。

「駐車場システムを中心とする制御機器」につきましては、一部の大型駐車場運営事業者向けの販売が大きく伸び、新規の顧客獲得にも成功いたしましたものの、市場全体としては飽和状態であり、昨年度に続き厳しい事業環境が続きました。そうした中、顧客ニーズに応えたシンプルタイプのパークロックなど新製品を市場投入し、「エコ・パーキング」の考えを柱とした戦略的商品の営業活動を進めました。

その結果、ICTソリューション事業の受注高につきましては34,477百万円と前期比13.2%の減少となり、ERPなどの影響を大きく受けて売上高も33,683百万円と前期比6.3%の減少、営業利益につきましては236百万円と前期比89.6%の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動による支出1,394百万円、投資活動による支出2,126百万円、財務活動による収入2,639百万円となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前期比895百万円(7.6%)減少し、10,872百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が5,300百万円発生しておりますが、売上債権やたな卸資産が増加したことにより1,394百万円の資金の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産、無形固定資産の取得による支出により、2,126百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等がありましたものの、短期借入金の借入により2,639百万円の資金の増加となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
交通運輸インフラ事業	50,086	102.3
I C Tソリューション事業	33,970	95.0
合計	84,057	99.2

（注）上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額（百万円）	前年同期比（％）	金額（百万円）	前年同期比（％）
交通運輸インフラ事業	43,985	91.0	15,079	72.2
I C Tソリューション事業	34,477	86.8	9,963	108.7
合計	78,462	89.1	25,042	83.4

（注）上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
交通運輸インフラ事業	49,781	103.9
I C Tソリューション事業	33,683	93.7
合計	83,465	99.5

（注）上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今回の震災では、当社久喜事業所と宇都宮事業所の建屋に一部被害はありましたが、幸いにして役員・従業員の人的被害は無く、事業所の稼働停止も数日にとどまりました。しかしながら、引き続き大規模な余震の発生も懸念され、将来的には新たな大規模地震の発生も指摘されています。

今回の震災を一つの教訓として、大規模な災害に遭っても事業を継続できる体制の見直しに取り組みねばならないと考えております。従業員の安全確保及び社内基幹ITシステムの継続稼働対策を中心に、通信手段や電源が途絶した場合、サプライチェーンが分断した場合等、様々な状況を想定した課題を整理し、対策を強化してまいります。

一方、今回の震災により鉄道や道路を中心とする交通インフラにも多数かつ甚大な被害が報告されています。当社グループは、交通インフラを支える企業集団として、被災地の方々が1日も早く震災前の生活を取り戻すことができるよう、グループを挙げて交通インフラの早期復旧を支援してまいります。

さて、平成23年度は長期経営計画「Vision-2020 3E」に基づく最初の中期経営計画（平成21年度～平成23年度）の最終年度であり、長期経営計画で示す将来に向けた成長を遂げるための基盤整備を完成させる年であります。しかし、その主要施策として、日々の経営数値をリアルタイムに把握し、先取型の日々完結方式の業務を実現するために導入したERPが、当初計画していた効果を発揮するに至っておりません。加えて、今夏の電力規制も含め大震災の影響も少なからず懸念されますが、平成23年度は、生産工程を正常化すると共に、ERP導入の当初目的の実現に努力してまいります。

当社グループは、今後とも“より快適な人間社会の実現をめざし、「安全と信頼」の優れたテクノロジーを通じて、社会に貢献する”という企業理念を堅持し、社会から認められる企業として真摯に“ものづくり”に取り組んでまいります。

（当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針）

（1）基本方針の内容

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主の皆様のご自由な意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、一概にこれを否定するものではありません。

しかしながら、近年のわが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣との協議や合意等のプロセスを経ることなく、一方的に大量買付行為又はこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しており、こうした大量買付行為の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

これに対し当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、“より快適な人間社会の実現をめざし、「安全と信頼」の優れたテクノロジーを通じて、社会に貢献する”という当社の企業理念や、後述(2)に示す当社の企業価値ひいては株主共同の利益の源泉を十分に理解し、ステークホルダーであるお客様、株主の皆様、協力企業の皆様、地域社会の皆様、従業員との信頼関係を維持し、こうしたステークホルダーの方々の期待に応えていながら、中・長期的な視点に立って当社の企業価値ひいては株主共同の利益を維持、向上させる者でなければならないと考えております。

したがって、当社としてはこのような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗手段を講ずることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保することを基本方針としております。

（2）基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループの経営理念および基本的な事業運営の考え方

当社は、“より快適な人間社会の実現をめざし、「安全と信頼」の優れたテクノロジーを通じて、社会に貢献する”を企業理念とし、昭和4年2月に営業を開始して以来、一貫して交通インフラの分野に携わり、平成21年2月には創業80周年を迎えました。

このように、公共性の高い事業分野において、永年に亘り社会に製品を提供し続けてきた企業として、当社は常に重い社会的責任と公共的使命を担っております。そのため、高い専門的スキルと厳格な倫理教育を背景とした製品品質の管理、より安全・快適な交通インフラを支える新製品開発はもちろんのこと、人命にかかわる製品を製造していることに十分留意した長期的な視点に立脚した事業運営が不可欠であると考えます。

一方、鉄道信号・道路交通信号システムの専門メーカーとして蓄積したコア技術、ノウハウを応用した新事業の創造に果敢に挑戦し、企業の持続的な成長に常に取り組みねばならないと考えております。特に、駅務自動化装置と駐車場管理システムは現在の当社の業績を支える柱の一つになるまでに成長した新事業の好例であります。

現在では、「ビジョナリービジネスセンター(VBC)事業」として、無線利用の固体識別技術を応用したRFID事業(平成23年5月1日付でAFC事業部に統合)、微細加工技術により実現した共振ミラー「ECO SCAN」を取り扱うMEMS事業、遠隔・非接触による不明物検出ソリューションを提供するEMS事業等を成長・発展させる方向で取り組んでおります。

当社の企業価値ひいては株主共同の利益の源泉について

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の源泉は、()安全・快適な交通運輸インフラを永年に亘り支えてきた「技術・品質力」、()公共性の高い仕事に携わる者として強い誇りと使命感を持った「人材力」、()鉄道信号・道路交通信号システムで培ったコア技術・ノウハウを応用した新製品の「開発力」にあると考えます。

経営計画に基づく具体的施策による企業価値・株主共同の利益の向上のための取組み

当社は、今後も「安全と信頼」を社会に提供する企業として存続し、全てのステークホルダーの皆様の満足度をより向上させていかなばならないと考えております。その具体的な取組みとして、前述のとおり長期経営計画「Vision-2020 3E」を策定し、現在遂行中であります。

本計画は、

- ()品質向上・高付加価値製品の開発に継続的に取り組むことによって国内既存事業により得られた利益を、成長事業領域である海外市場ならびに新規事業に投資し、事業拡大サイクルを構築する「事業成長」
- ()環境変化に迅速に対応できる事業体制の構築、グループ企業の自立化、意思決定の迅速化、管理精度の向上など構造改革により実現する「品質第一」

を主な柱として、企業価値の高いサステナブル(持続可能)な成長企業となることを最終目標としております。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成22年5月12日開催の当社取締役会において、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を維持し、向上させることを目的として、当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)(以下「本プラン」といいます。)を導入を決議いたしました。本プランは、特定株主グループの議決権割合が20%以上となるまたは20%以上とすることを目的とする、当社が発行者である株券等の買付行為もしくはこれに類似する行為またはこれらの提案(当社取締役会が友好的と認めるものを除き、市場内外取引、公開買付け等の買付方法の如何を問いません、本プランにおいて「買付等」といい、当該買付等を行う者を「買付者」といいます。)を適用対象とし、買付者に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当該買付等についての情報収集・検討等を行う時間を確保したうえで、株主の皆様当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者との交渉等を行っていただくための手続を定めています。なお、買付者には、本プランに係る手続を遵守いただき、本プランに係る手続の開始後、当社取締役会が本新株予約権の無償割当ての実施または不実施に関する決議を行うまでの間、買付等を進めてはならないものとしております。

買付者が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付等を行う等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が毀損されるおそれがあると認められる場合には、当社は当該買付者及び買付者の特定株主グループ(以下「買付者等」といいます。)による権利行使は認められないとの行使条件および当社が当該買付者等以外の者から当社株式と引き換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権(以下「本新株予約権」といいます。)をその時点の全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てます。

本プランにおいては、原則として、本新株予約権の無償割当ての実施、不実施または取得等の判断について、取締役の恣意的判断を排するため、独立委員会規則に従い勧告される、当社経営陣から独立した企業経営等に関する専門的知識を有する者のみから構成される独立委員会の判断を尊重するとともに、株主の皆様適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。当初の独立委員会は、独立性の高い社外監査役及び社外の有識者の3名により構成されています。

本プランの有効期間は、平成22年5月12日から平成22年6月24日開催の定時株主総会終結の時まででしたが、当該定時株主総会において株主の皆様のご承認が得られましたので、有効期間は平成25年3月末日に終了する事業年度に関する定時株主総会終結の時まで延長されています。但し、有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、または、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランおよび本プランに基づく委任はその時点で廃止・撤回されます。

なお、上記の内容は概要を記載したものであり、本プランの詳細については、以下の当社ウェブサイトに掲載しております平成22年5月12日付当社プレスリリース「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛

策)の導入について」をご参照ください。
(当社ウェブサイト <http://www.signal.co.jp/ir/>)

(4) 上記の各取組みに対する当社取締役会の判断および理由

前記(2)の取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるための具体的施策であって基本方針の実現に資するものです。したがって、これらの取組みは、前記(1)の基本方針に沿い、株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

また、本プランは、前記(3)記載のとおり、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させる目的をもって導入されたものであり、前記(1)の基本方針に沿うものです。さらに、本プランは、経済産業省および法務省の「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」(平成17年5月27日公表)の定める三原則を完全に充足し、また、経済産業省企業価値研究会の報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」(平成20年6月30日公表)の提言内容にも合致しており、その内容においても当社取締役会の判断の客観性・合理性が確保されるように設計されています。したがって、当該取組みは、株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から記載をしております。

なお、企業経営において、より確実かつ継続的に企業価値を向上させるために、当社グループでは定期的なリスクの洗い出しに努め、企業活動におけるさまざまなリスクを統合的に把握し、よりの確な経営判断を実現したいと存じますが、当社株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載内容もあわせて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の主要な生産品について

当社グループの販売している主要な製品は、顧客からの個別受注生産品であり、顧客の設備投資の抑制や、更新需要の先送りなどによっては、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

また、主要顧客である国内鉄道各事業者や、警察等の官公庁からの発注は一般競争入札にもとづいており、近年の参入業者の増加による価格競争の激化は、当社グループの経営成績に悪影響を与える場合があります。

(2) 業界の特性に基づくリスクについて

当社グループの主要事業のうち、「鉄道信号」、「交通情報システム」および「駅務自動化装置を中心とするAFC」につきましては、主要顧客である国内鉄道各事業者の設備投資や、警察等の公共投資の影響を強く受ける分野であります。

そのため、国内鉄道路線の新設計画あるいは設備更新動向ならびに公共投資動向等により、市場規模の変動を招き、当社グループの経営成績に重大な影響を与える場合があります。

また、主要顧客の設備投資ならびに公共投資が当社の需要の中心となっているため、当社グループの売上の比重は期末に高くなる傾向があります。

(3) 当社の製品の特性に基づくリスクについて

当社グループで製造・販売しております「鉄道信号」「交通情報システム」「AFC」等の製品は、鉄道・道路等社会基盤のひとつである「交通」を支える極めて公共性の高い製品であります。そのため、故障・誤動作等の障害が発生した場合、深刻な公共交通のマヒあるいは利用者の人命に関わる事態を招く恐れがあり、各関係者よりそれぞれの被害に関する損害の賠償請求を受ける可能性があります。

(4) 海外展開、新事業等に関する課題について

当社グループは、前述のような既存事業特有のリスク低減を目指し、より安定した強固な企業基盤を確立すべく、既存事業の海外展開や、RFID、光デバイスといった新分野の技術開発に積極的に取り組み、新市場の開拓を目指しております。

しかしながら、海外展開の不首尾、技術開発の遅れによる新事業よりの撤退などの事態に陥った場合、依然としてこれらのリスクが残存することになります。

(5) 災害等による影響について

当社グループは、主力生産事業所を埼玉・栃木の二県に集中して展開しております。

したがって、関東地方北部において大規模地震災害等、操業停止を余儀なくされる事象が発生した場合、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動については、主に当社研究開発センターにおいて、産学連携を含め中長期的な視点に立った事業拡大および基盤技術強化のための研究開発と各事業分野にまたがる技術プラットフォームの構築を行っております。また、各事業分野の事業拡大のための次世代商品開発を行っております。

研究開発センターでは、テラヘルツ波検出技術、強誘電体MEMS技術、ミリ波通信・測距技術の研究開発を行っております。

セグメント別の主な研究開発活動は次のとおりであります。

[交通運輸インフラ事業]

- ・ 拠点無線式列車制御システム（鉄道総研様ご指導による）の開発
 - ・ 3重系高信頼フェールセーフCPU
 - ・ 環境配慮型転てつ機
 - ・ 画像処理を用いた逆走車両検出センサーの開発
- 研究開発費の金額は892百万円であります。

[ICTソリューション事業]

- ・ 駅構内案内ロボットの開発
 - ・ タッチレスセキュリティシステムの開発
 - ・ 地下鉄駅構内における風力発電装置の開発
 - ・ 太陽光発電対応駐車場の開発
 - ・ EV複数台充電システムの開発
- 研究開発費の金額は1,405百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針に係わる見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の計上や偶発債務の開示、並びに期中の収益・費用の適正な計上を行うため、経営陣による見積りや仮定設定が必要とされますが、経営陣は、過去の実績、または、各状況下で最も合理的と判断される前提に基づき、一貫した見積りを実施しております。

なお、採用した会計方針及び見積りの方法については、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通りであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は83,465百万円となり、前連結会計年度の83,851百万円に比べ386百万円(0.5%)減少しました。交通運輸インフラ事業の売上高は前連結会計年度に比べ1,859百万円(3.9%)増加し、ICTソリューション事業の売上高は前連結会計年度に比べ2,245百万円(6.3%)減少いたしました。

これは、交通運輸インフラ事業に関しましては鉄道信号の新信号システムの案件を中心として需要が増加したことに加え、交通情報システムにつきましても管制センターのシステム更新等の大型案件が増加したことによるものであり、ICTソリューション事業に関しましては、AFC事業の名古屋圏における共通ICカード化対応等の案件がありましたものの全体として大型案件に乏しく、また駐車場機器につきましても昨年に引き続き厳しい事業環境が続きました。

営業利益

売上総利益は、当連結会計年度は18,448百万円となり、前連結会計年度の20,482百万円から2,033百万円(9.9%)減少しました。販売費及び一般管理費は、当連結会計年度は13,639百万円となり、前連結会計年度の14,747百万円から1,108百万円(7.5%)減少しました。この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ925百万円(16.1%)減益の4,809百万円となりました。

経常利益

営業外収益は、当連結会計年度は758百万円となり、前連結会計年度の644百万円から114百万円(17.7%)の増加となりました。

営業外費用は、当連結会計年度は147百万円となり、前連結会計年度の60百万円に比べ86百万円(142.9%)の増加となりました。金融収支は、前期に比べ194百万円改善いたしました。

経常利益につきましては、営業利益の減少が影響し、5,420百万円となり前連結会計年度に比べ898百万円(14.2%)の減益となりました。

税金等調整前当期純利益

特別利益につきましては、当連結会計年度におきましては連結子会社で退職給付制度改訂益が発生しましたため、前連結会計年度と比べ492百万円増加し、612百万円となりました。

特別損失につきましては、当連結会計年度におきましては投資有価証券評価損の増加により、前連結会計年度と比べ600百万円増加し、732百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の6,306百万円から1,006百万円(16.0%)減少し、5,300百万円となりました。

法人税等

法人税、住民税及び事業税は、当連結会計年度は2,241百万円となり、前連結会計年度の3,487百万円から1,246百万円(35.7%)減少しました。

法人税等調整額は、当連結会計年度は69百万円となり、前連結会計年度の665百万円から735百万円増加しました。

少数株主利益

少数株主利益は、前連結会計年度の180百万円から166百万円(92.4%)増加し、346百万円となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、税金等調整前当期純利益の減少により2,642百万円となり、前連結会計年度の3,304百万円から661百万円(20.0%)減少しました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、社会のインフラを支える極めて公共性の高い仕事に従事しております。当社グループを取り巻く事業環境につきましては、ここ数年来引き続き公共投資の減少、参入企業の増加に伴う競争の激化など、依然として厳しい状況で推移しており、これらのことが当社グループの経営成績に重要な影響を与えることにもなりうると考えております。

(4) 戦略的現状と見通し

翌連結会計年度以降の状況といたしましては、「鉄道信号」の国内市場につきましては、来期も新信号システム案件が堅調に推移する見込みであり、万全の品質保証体制で取り組む一方、海外につきましても、日本政府のODA関連の案件をメインターゲットとして、営業活動を積極展開してまいります。

「交通情報システム」につきましては、これまでの着実な活動を継続し、環境にやさしい交通システムの構築を目指し、渋滞解消、事故防止に貢献する各種機器開発を推進してまいります。

「駅務自動化装置を中心とするAFC」につきましては、全国的な共通ICカードの相互利用に向けた設備投資案件の受注に努めるとともに、交通系ICカードを媒介としたネットワークを活用する各種サービスの開発・提案に注力いたします。さらに、従来はビジョナリービジネスセンターにてセキュリティゲート等の市場開拓に取り組んでいたRFID事業を、SS営業部(SS:スマートセキュリティ)としてAFC事業部に統合し、従来のAFC事業との営業・技術活動の効率化、相乗効果を図ってまいります。

「駐車場システムを中心とする制御機器」につきましては、シェア拡大戦略に重点を置き、多様な顧客ニーズに柔軟に対応する新製品開発を推進し、営業活動を積極的に展開してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の4,756百万円の収入から1,394百万円の支出へと転じました。これは主に売上債権やたな卸資産の増加額拡大によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度1,991百万円の支出から2,126百万円の支出となり135百万円の支出増となりました。これは主に有形固定資産取得による支出の増加によりです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度669百万円の支出から2,639百万円の収入へ転じました。これは主に短期借入金の増加によりです。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度の11,767百万円から、895百万円減少し、10,872百万円となりました。

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金又は借入により資金を調達しております。このうち借入による資金調達に関しましては、運転資金については期限が1年以内の短期借入金により調達しております。これに対して生産設備など長期資金は固定金利の長期借入金により調達しております。

当社グループは、その健全な財政状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備資金を調達することが可能であると考えております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、全てのステークホルダーの満足度を向上させるために、事業構造の改革・再編を促進し、収益構造の転換を図ることによって、21世紀の勝ち組たるべく知識創造型企業への変革を目指しております。

そのために、優れた人材を確保し育成することによって技術力の向上を図るとともに、品質向上・コスト削減に継続的に取り組むことによって既存事業から生み出した利益を成長事業領域である新事業開発・海外事業展開に投資し、更なる事業の拡大、収益性・安定性の向上に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、主に生産及び技術の効率化と、品質向上並びに生産能力の拡充等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度におきましては、無形固定資産を含め総額2,159百万円の設備投資を実施いたしました。

交通運輸インフラ事業におきましては、主に久喜事業所を中心に試験・測定機器、型類他、927百万円の設備投資を実施いたしました。

ICTソリューション事業におきましては、主に宇都宮事業所を中心に試験・測定機器、型類他、464百万円の設備投資を実施いたしました。

全社（共通）におきましては、経営の意思決定の迅速化、管理精度の向上および設計・生産効率の向上を目的とするERP導入を中心に765百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却または売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（単位：百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
久喜事業所 (埼玉県久喜市)	交通運輸 インフラ事業	鉄道信号・交通情報 システム等の製造設 備	1,465	111	3,374 (72,471)	249	1,825	510
	全社（共通）	研究・開発設備 管理設備	820	-		145	4,340	54
		合計	2,285	111	3,374 (72,471)	394	6,166	564
宇都宮事業所 (栃木県宇都宮市)	交通運輸 インフラ事業 ICTソリュー ション事業	鉄道信号・AFC・ 制御機器等の製造設 備	323	39	133 (79,441)	333	829	338
上尾工場 (埼玉県上尾市)	交通運輸 インフラ事業	鉄道信号・交通情報 システム等の製造設 備	963	162	30 (14,353)	64	1,219	46
本社 (東京都千代田区)	交通運輸 インフラ事業 ICTソリュー ション事業	統括営業設備	48	10	-	43	102	187
大阪支社 (大阪市北区)	交通運輸 インフラ事業 ICTソリュー ション事業	関西方面営業設備	11	0	-	13	25	55

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 上記の従業員数は就業人員数であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日信電設株式 会社	本社 (さいたま市北 区)	交通運輸 インフラ事業	工事事務所	94	3	390 (2,986)	2	490	57
日信電子サー ビス株式会社	北関東支店・総合 施設 (さいたま市中央 区)	交通運輸 インフラ事業 ICTソ リューション 事業	北関東方面 営業 研修セン ター	303	46	335 (1,603)	-	685	161
	本社 (東京都台東区)	交通運輸 インフラ事業 ICTソ リューション 事業	統括営業	10	19	-	-	30	123

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 上記の従業員数は就業人員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	62,448,052	62,448,052	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	62,448,052	62,448,052	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成6年4月1日～ 平成7年3月31日	1,911,242	62,448,052	1,137	6,846	1,135	5,303

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	43	48	183	100	6	11,394	11,775	-
所有株式数(単元)	50	306,838	7,248	61,766	45,264	84	202,939	624,189	29,152
所有株式数の割合(%)	0.01	49.16	1.16	9.90	7.25	0.01	32.51	100.00	-

- (注) 1. 自己株式48,326株は、「個人その他」に483単元、「単元未満株式の状況」に26株含まれております。
2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	5,055	8.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,617	7.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,281	5.26
日本信号取引先持株会	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	2,511	4.02
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,400	3.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,289	3.67
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	1,632	2.62
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,497	2.40
日本信号グループ社員持株会	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	1,482	2.38
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,200	1.92
計	-	25,967	41.62

- (注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、自己株式(48,326株)を控除して算出しております。
2. 上記信託銀行の所有株数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 4,617千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3,281千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 48,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,370,600	623,706	-
単元未満株式	普通株式 29,152	-	-
発行済株式総数	62,448,052	-	-
総株主の議決権	-	623,706	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本信号株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	48,300	-	48,300	0.08
計	-	48,300	-	48,300	0.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	395	266,993
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	48,326	-	48,326	-

(注)当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、長期的視野に立った安定的な収益構造と経営基盤の確立、ならびに財務体質の強化を目指して研究開発投資、生産体制の整備、人材の育成等をはかるとともに、株主の皆様に対しましては安定的な配当の継続と業績に応じた利益還元を実施していくことを剰余金処分に関する基本方針とし、連結配当性向25%前後を当面の目標と定めております。

当連結会計年度の期末配当につきましては、株主の皆様への安定的な配当と当連結会計年度末における内部留保水準を勘案し、期末配当につきましては、1株当たり8円といたしました。これにより先に実施いたしました中間配当1株当たり5円とあわせて、年間の配当は1株当たり13円となります。

なお、当社は、中間配当、期末配当の年二回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これら剰余金の配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会であります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、第128期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月9日 取締役会決議	311	5.00
平成23年6月24日 定時株主総会決議	499	8.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第124期 平成19年3月	第125期 平成20年3月	第126期 平成21年3月	第127期 平成22年3月	第128期 平成23年3月
最高(円)	1,156	880	686	976	880
最低(円)	725	455	305	547	466

(注) 上記は東京証券取引所市場第一部における株価です。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	605	611	652	716	728	657
最低(円)	535	550	577	646	623	466

(注) 上記は東京証券取引所市場第一部における株価です。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		西村 和義	昭和15年8月2日生	昭和38年4月 当社入社 平成4年6月 人事部長 平成6年6月 取締役 平成9年6月 常務取締役 平成11年6月 専務取締役 平成12年6月 代表取締役社長 平成20年6月 代表取締役会長(現)	(注3)	102
代表取締役社長 (最高執行責任者)	リスク管理委員会委員長	降旗 洋平	昭和24年5月28日生	昭和49年4月 当社入社 平成9年4月 営業本部AFC営業部長 平成12年6月 執行役員 平成16年6月 取締役 常務執行役員 平成18年6月 専務執行役員 平成20年6月 代表取締役社長(現) 最高執行責任者(現)	(注3)	48
取締役 (専務執行役員)	交通運輸インフラ事業、久喜事業所担当	大橋 成行	昭和23年1月18日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年7月 九州支店長 平成13年6月 執行役員 平成16年6月 常務執行役員 平成20年6月 取締役(現) 専務執行役員 平成21年7月 専務執行役員 交通運輸インフラ事業、久喜事業所担当(現)	(注3)	37
取締役 (常務執行役員)	品質環境管理部、研究開発センター担当、久喜事業所長	斉藤 安雄	昭和25年9月25日生	昭和59年6月 当社入社 平成14年7月 久喜事業所鉄道信号技術部門統括兼同鉄道信号システム技術部長 平成15年6月 久喜副事業所長 平成16年6月 執行役員 平成20年6月 取締役(現) 常務執行役員 平成23年5月 常務執行役員 品質環境管理部、研究開発センター担当、久喜事業所長(現)	(注3)	34
取締役 (常務執行役員)	ICTソリューション事業、国際事業部、ビジョナリービジネスセンター、宇都宮事業所担当、ビジョナリービジネスセンター長	塚本 英彦	昭和33年9月15日生	昭和57年4月 当社入社 平成17年5月 AFC事業部AFC営業部長 平成18年6月 執行役員 平成22年6月 取締役(現) 常務執行役員 平成23年5月 常務執行役員 ICTソリューション事業、国際事業部、ビジョナリービジネスセンター、宇都宮事業所担当、ビジョナリービジネスセンター長(現)	(注3)	30
取締役 (常務執行役員)	2020推進企画室、内部統制監査室、財務部担当	徳淵 良孝	昭和32年11月21日生	昭和57年4月 当社入社 平成16年7月 宇都宮事業所資材調達部長 平成18年7月 久喜事業所生産管理部長 平成20年6月 執行役員 平成23年5月 常務執行役員 2020推進企画室、内部統制監査室、財務部担当(現)	(注4)	17
取締役		小林 喬	昭和9年1月6日生	昭和43年5月 富国生命保険相互会社取締役 昭和46年3月 同社常務取締役 昭和49年5月 同社専務取締役 平成元年3月 同社代表取締役副社長 平成3年4月 同社代表取締役社長 平成10年6月 当社取締役(現) 平成10年7月 富国生命保険相互会社代表取締役会長 平成15年7月 同社相談役(現)	(注3)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		若尾 勝	昭和20年3月12日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年7月 経営企画部長 平成12年6月 執行役員 平成15年6月 取締役 常務執行役員 平成18年6月 専務執行役員 平成20年6月 常勤監査役(現)	(注5)	45
常勤監査役		吉川 幸夫	昭和22年5月23日生	昭和48年4月 警視庁入庁 平成5年8月 沖縄県警察本部長 平成7年8月 警視庁生活安全局生活環境課長 平成9年8月 平成11年1月 栃木県警察本部長 平成12年9月 皇宮警察本部警務部長 平成13年9月 警察大学校国際捜査研修所長 平成15年2月 警察大学校副校長 特殊法人自動車安全運転センター理事 平成19年3月 当社入社 常勤顧問 平成23年6月 常勤監査役(現)	(注5)	10
監査役		末 啓一郎	昭和32年7月27日生	昭和59年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会所属) 平成元年1月 松尾総合法律事務所入所 平成7年10月 ニューヨーク州弁護士登録 平成15年6月 当社監査役(現) 平成21年6月 ブレークモア法律事務所入所(現)	(注5)	-
監査役		田原 良逸	昭和30年8月11日生	昭和53年4月 安田信託銀行株式会社入社 平成17年4月 みずほ信託銀行株式会社本店営業第一部長 平成18年6月 同 執行役員人事部長 平成20年4月 同 常務執行役員 平成21年6月 同 常務取締役兼常務執行役員 平成23年4月 みずほトラストビジネスオペレーション株式会社取締役社長(現) 平成23年6月 当社監査役(現)	(注5)	-
計						335

- (注) 1. 取締役 小林喬は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 末啓一郎および田原良逸は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
(当社定款の規定に基づき、他の在任取締役の残存期間となっております。)
5. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は15名で構成され、次のとおりであります。

は取締役兼務者であります。

役名	氏名	職名
最高執行責任者	降旗 洋平	リスク管理委員会委員長
専務執行役員	大橋 成行	交通運輸インフラ事業、久喜事業所担当
常務執行役員	斉藤 安雄	品質環境管理部、研究開発センター担当、久喜事業所長
常務執行役員	塚本 英彦	ICTソリューション事業、国際事業部、ビジョナリービジネスセンター、宇都宮事業所担当、ビジョナリービジネスセンター長
常務執行役員	徳淵 良孝	2020推進企画室、内部統制監査室、財務部担当
常務執行役員	川田 省二	IT企画部、宇都宮事業所長兼運賃ネットワークセンター長
常務執行役員	小栗 仁	総務部、人事部、業務サポートセンター、支社・支店担当
執行役員	堀内 尚寿	大阪支社長兼大阪支社管理部長
執行役員	大賀 仁史	AFC事業部長
執行役員	東 義則	人事部長
執行役員	高野 利男	久喜事業所副事業所長(生産管理・上尾工場担当)兼資材部長
執行役員	長谷川 孝	久喜事業所副事業所長(生産部・品質補償部担当)兼統括技術部長
執行役員	藤原 健	鉄道信号事業部長
執行役員	大島 秀夫	国際事業部長
執行役員	清水 一巳	総務担当、2020推進企画室長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、全てのステークホルダーの皆様を重視した経営を行い、皆様にご満足いただき、社会に貢献していくことをコーポレート・ガバナンスの基本といたしております。この基本に忠実に取り組むため、当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化ならびに経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応できる経営機構の充実に努めることを目的とし、経営構造改革を継続して推進してまいります。

(2) コーポレート・ガバナンス体制

コーポレート・ガバナンス体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社では経営の意思決定の迅速化・効率化を図り、機動的な業務執行を可能とするため、執行役員制を導入しております。現在15名の執行役員（うち5名は取締役兼務）が取締役会により選任されております。また、執行役員は、役員会を構成し、中・短期経営計画に基づく業務執行の審議・状況報告を行うとともに、権限委譲を受けた業務執行を遂行しております。中でも役付執行役員は、取締役会にも出席して必要に応じ意見を述べ、あるいは業務執行上重要な事項の報告を行っております。さらに、取締役会直轄で代表取締役を委員長とするリスク管理委員会を設置し、コンプライアンスも含めたあらゆるリスクに対する管理体制を強化しております。加えて、組織改編により取締役の職務執行が迅速かつ効率的に行われるよう管理部門の企画機能を強化し、経営をサポートする体制の強化を図っております。

会社重要事項の決定は、取締役会で定めた付議基準に従い、「稟議、取締役会決議」という2つの決裁手続きに分かれております。取締役会は、原則として月に1回開催しており、重要事項の決定のほか、各執行役員から業務執行報告を行っております。また、取締役会の意思決定の妥当性を確保するため、経営者としての豊富な経験と社外からの視点に立ったアドバイス等を期待して、社外取締役1名を選任しております。

各監査役は、内部監査部門、会計監査人と連携した監査体制のもと、取締役会において必要に応じて意見を述べるほか、四半期毎に監査報告を行い、社外取締役とともに会社の意思決定に対するけん制機能を果たしております。さらに、常勤監査役は役員会にも出席し、また、定期的に管理部門・事業部門責任者と連絡会を開催して、具体的業務執行状況を監査しております。

当社は迅速な意思決定と機動的な業務執行を重視しつつ、業務執行の適法性と妥当性を確保する観点から、上記のガバナンス体制を採用しております。

内部統制システムの整備の状況

1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- 取締役会は、法令または定款に定める事項のほか、取締役会規程に定める業務執行の基本事項について会社の意思を決定するとともに、取締役ならびに執行役員の職務の執行を監督する。
- 中・短期経営計画に基づく業務執行の審議・状況報告を行うための機関として「役員会」を設置し、適正かつ効率的な意思決定が可能な体制を構築する。なお、役員会は、現場の状況を把握するため事業所で開催し、また、監査役が出席して、必要に応じて意見を述べることができるものとする。
- 各監査役は、内部監査部門および会計監査人と連携した監査体制の下、取締役会において必要に応じて意見を述べるほか、社外取締役とともに会社の意思決定に対する牽制機能を果たす。
- 常勤監査役は、定期的に管理部門および事業部門責任者と連絡会を開催し、具体的業務執行状況を監査する。
- 法令等の遵守は「信用の礎」であることを認識し、社内の全役員・従業員に対して「日本信号倫理憲章」を基礎とした厳格な倫理教育を行う。
- 法令等遵守の主要な留意点をまとめた「コンプライアンス・マニュアル」を作成し、全従業員に配布するとともに、定期的な教育・研修等を通じて知識の定着と意識の醸成を図る。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- 取締役の職務執行に係る記録を適正かつ確実に保存することは非常に重要であるため、滅失等のリスクを極力低減させた保管体制をとる。取締役会議事録など取締役の職務の執行に係る重要書類については、使用履歴管理を行い、取扱者を限定することなどによってセキュリティを高めるほか、本店以外の事業所に副本を備置し、情報の保存に努める。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社グループが経営資源の毀損を最小化し、継続的な成長を維持するために、リスクを正しく認識し、分析・評価し、適切に管理することを目的に、リスク管理規程を制定する。
- ・当社グループのリスク管理を統括する取締役会直轄組織として、代表取締役を委員長とするリスク管理委員会を設置する。
- ・リスク管理委員会はグループ会社ならびに社内全部門に対し、定期的にリスク認識と分析・評価の実施を指示するとともに、中・長期的に顕在化が予見される重大リスクに対しては、主査を中心とする小委員会を組成し、計画的に対策を実行する。また、必要に応じて予算措置を講じる。なお、監査役はリスク管理委員会に出席し、必要に応じて意見を述べるができるものとする。
- ・リスク顕在化の際には責任ある行動をとる。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・「経営の意思決定機能」と「業務執行機能」を分離することが、経営の意思決定の迅速化・効率化を図り、機動的な業務執行を可能にするとの判断から、執行役員制を導入する。執行役員は、役員会を構成し、自らの業務執行の報告、他の執行役員業務の進捗状況確認ならびに適正性チェックを行う。役付執行役員は、取締役会にも出席し、必要に応じて意見を述べ、あるいは業務執行上重要な事項の報告を行う。
- ・各種権限規程や稟議手続等を整備し、各部門・使用人各自の役割と責任を明確にする。但し、全社的なテーマについては、積極的に委員会、プロジェクトチーム活動を展開し、部門を越えた横断的な検討を行い、経営が要求する課題に取り組む。
- ・取締役の職務の執行が迅速かつ効率的に行われるよう管理部門の企画機能を強化する。

5. 株式会社ならびその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社は企業集団としての業務の適正性を確保しシナジーを発揮していくために、当社が主体となって企業集団の方向性を決定し、集団全体の適正性をチェックする。
- ・担当部門が窓口となり、日常的に各子会社の経営状況・業務執行内容の報告を受けるとともに、役員を派遣して正しく経営が行われていることをチェックする。
- ・さらに、2ヶ月に1回の頻度で当社の連結子会社社長を招集してグループ経営会議を開催し、当社グループ全体での経営、業績、リスク管理体制について審議する。

6. 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、その使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役がその職務を確実に遂行するため、補助スタッフを置くことを求めた場合には、その主旨を十分に配慮した人員配置を行う。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・取締役および使用人は、監査役との職務遂行に協力し、取締役会ほかの重要な会議への出席や資料の提供などを通じ業務の報告をするほか、適宜意見交換を行う。

< 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および整備状況 >

当社グループは、社会的正義の実践の観点から反社会的勢力とは直接・間接を問わず一切関係を持ちません。反社会的勢力から不当な要求を受けた場合には、適宜、警察等の関連行政機関および弁護士等の法律専門家とも連携し、断固として不当な要求を排除いたします。

なお、従来より当社倫理憲章に反社会的勢力を排除する旨を明記しており、日常の企業活動を行う上で全ての役員・従業員が実践しております。また、所轄の警察署や近隣企業との連携を強化するとともに、セミナー等に定期的に参加することで情報収集に努めております。

なお、金融商品取引法への対応については、財務報告の信頼性を確保するための全社統制、業務プロセス統制、IT統制、決算・財務統制などの整備・運用状況を評価し、適法性を確認するとともに業務の有効性・効率性などの向上に努めております。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、コンプライアンスリスクも含めた全社に多大な影響を与えると想定されるリスク管理活動を一元的に推進する管理体制を構築すべく、代表取締役を委員長とするリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会では、迅速かつ的確な対策の遂行に資することを目的として、「基本目的」と「行動指針」から成る、以下のリスク管理基本方針を定め、当社グループが様々なリスクから企業価値を守り、持続的成長を維持するための活動に取り組んでおります。

<基本目的>

リスク管理の目的は、コンプライアンスも含めあらゆるリスクによる人的・物的その他の経営資源の損失の予防・低減及び再発を防止するとともに、緊急事態においては、組織の機能を維持し、迅速な復旧を可能とすることにある。

<行動指針>

人命の安全を最優先に行動する。

不断のリスク管理活動を通して、会社の社会的評価を高める。

経営資源に被害が生じた場合は、適切かつ迅速な復旧を図る。

リスク顕在化の際には、責任ある行動をとる。

リスクに関連する社会的要請をリスク管理活動に反映する。

当期につきましては、まずリスク管理活動として、リスク管理委員会を中心に、将来の発生が懸念される強毒性新型インフルエンザへの対応、および、海外出張者や帯同家族を含む海外駐在者の安全対策（テロ・誘拐・事故・盗難対策等）を重点課題として取り組みました。

コンプライアンス活動につきましては、リスク管理委員会配下に常設されているコンプライアンス小委員会を中心に、「コンプライアンス・マニュアル」を教材とした職場での読み合わせや全従業員を対象とした「コンプライアンス・セルフチェック」（自主監査）を行い、知識の習得と遵法意識の高揚を図りました。

東日本大震災への対応につきましては、3月11日の地震発生直後に、自然災害対応規程に基づき緊急対策本部（本部長：社長）を本社内に設置し、第一フェーズとして、従業員およびその家族の安否確認、自社およびグループ会社の被災状況の確認を行いました。その後、第二フェーズとして、お客様や取引先の被災状況の調査・対策を行い、現在は第三フェーズとして、震災復興支援プロジェクトを立ち上げ、お客様の一日も早い復旧復興を支援すべく体制を整えております。また、中・長期的なサプライチェーンの維持確保のための課題の洗い出しや、今回の震災を教訓とした震災対策の見直し、対策強化に取り組んでおります。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の状況につきましては、内部統制監査室をはじめとする本社管理部門等が経営の内部統制システムのチェック機能を担っております。

監査役は、内部監査担当部門等と緊密な関係を保ち、必要に応じ調査を求めております。また、会計監査人とは定期的に会合をもち、監査計画の概要を受領し、会計監査人が把握した内部統制システムの状況、リスクの評価及び監査重点項目等について説明を受け、積極的に意見及び情報の交換を行い、必要に応じて会計監査人の監査に立ち会うほか、監査の実施経過について適宜報告を求めております。

(4) 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役小林喬氏は、富国生命保険相互会社相談役、東武鉄道株式会社社外監査役および株式会社松屋社外監査役を兼務しております。富国生命保険相互会社は、当社の大株主であり、保険契約等の取引があります。また、東武鉄道株式会社とは、当社製品の販売等を通じた取引および資本関係があります。同氏は、取締役会の意思決定の妥当性を確保するため、経営者としての豊富な経験と社外からの視点に立ったアドバイス等を期待して社外取締役に選任しております。当連結会計年度においては、取締役会10回（出席率66.7%）に出席し、各議案に対する意見を述べるほか、各執行役員より業務執行状況の報告を受けております。

社外監査役池原富貴夫氏は、経営者としての豊富な経験を活かした監査・アドバイスを期待して社外監査役に選任しております。当社と同氏との間に特段の利害関係はありません。当連結会計年度においては、取締役会15回（出席率100%）、監査役会15回（出席率100%）に出席し、各議案に対する意見を述べるほか、各執行役員より業務執行状況の報告を受け、あるいは、各常勤監査役から監査の状況および会計監査人から会計監査に関する報告を適宜受けております。なお、同氏は、平成23年6月24日開催の第128回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました。

社外監査役末啓一郎氏は、ブレークモア法律事務所パートナー弁護士であります。弁護士としての高度な専門知識、経験に基づく監査・アドバイスを期待して社外監査役に選任しております。当社と同氏との間に特段の利害関係はありません。なお、同氏は東京証券取引所及び大阪証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じることのない独立役員であります。当連結会計年度においては、取締役会15回（出席率100%）、監査役会15回（出

席率100%)に出席し、各議案に対する意見を述べるほか、各執行役員より業務執行状況の報告を受け、あるいは、各常勤監査役から監査の状況及び会計監査人から会計監査に関する報告を適宜受けております。

社外監査役田原良逸氏は、みずほ信託銀行株式会社の元常務取締役兼常務執行役員であり、みずほトラストビジネスオペレーション株式会社取締役社長を兼務しております。みずほ信託銀行株式会社は、当社の主要な借入先であり、また、証券代行業務受託会社(株主名簿管理人)であります。同氏は、信託銀行の業務執行者としての長年の経験を活かした監査・アドバイスを期待し、平成23年6月24日開催の第128回定時株主総会において新たに社外監査役として選任されたものであります。

コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるためには、外部の独立した立場からの経営監視機能が不可欠であります。上記社外取締役1名及び社外監査役2名による監督または監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

(5) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は星長徹也氏と小林圭司氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。また当社の会計監査業務に係った主な補助者は、公認会計士11名、その他27名(公認会計士試験合格者、システム監査担当者等)であります。

(6) 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当連結会計年度に係る当社の取締役および監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

区分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外)	8名 (1名)	273百万円 (7百万円)
監査役 (うち社外)	4名 (2名)	60百万円 (12百万円)
合計	12名 (3名)	334百万円 (20百万円)

(注) 1. 上記には、平成22年6月24日開催の第127回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名(うち社外取締役0名)を含んでおります。

2. 支給額には、当連結会計年度に係る役員賞与取締役7名に対して55百万円(うち社外取締役1名1百万円)が含まれております。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針及び決定方法

- ・ 取締役の報酬ならびに賞与は、株主総会の決議により定められた範囲内において取締役会が承認した方法により決定する。
- ・ 監査役の報酬は、株主総会の決議により定められた範囲内において監査役の協議により決定する。
- ・ 報酬は、職務の内容、社員給与の最高額、会社収益状況、他社の支給水準等を勘案のうえ、職位毎に決定する。
- ・ 取締役賞与は、業績との連動を強く意識し、取締役及び執行役員を合わせ当期連結経常利益の最大2.5%を支給する。具体的な金額は、当社が定める基準に従い、支給対象者ごとに決定する。監査役は賞与の支給対象としない。

(7) 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
80銘柄 8,415百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
パーク二四(株)	3,853,200	3,683	営業上の取引関係の維持強化
東海旅客鉄道(株)	670	477	営業上の取引関係の維持強化
東日本旅客鉄道(株)	60,000	390	営業上の取引関係の維持強化
西日本旅客鉄道(株)	1,101	354	営業上の取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	709,000	347	協力関係の維持強化
スタンレー電気(株)	177,558	321	協力関係の維持強化
近畿日本鉄道(株)	922,092	268	営業上の取引関係の維持強化
東京建物(株)	700,362	235	協力関係の維持強化
日本リーテック(株)	570,602	199	協力関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,037,000	191	協力関係の維持強化
日本電設工業(株)	252,551	184	営業上の取引関係の維持強化
山陽電気鉄道(株)	508,700	150	営業上の取引関係の維持強化
大成建設(株)	720,000	148	協力関係の維持強化
小田急電鉄(株)	189,466	147	営業上の取引関係の維持強化
京成電鉄(株)	251,916	143	営業上の取引関係の維持強化
相模ホールディング(株)	350,633	138	営業上の取引関係の維持強化
京浜急行電鉄(株)	170,076	130	営業上の取引関係の維持強化
みずほ信託銀行(株)	1,347,999	126	協力関係の維持強化
丸紅(株)	200,000	116	営業上の取引関係の維持強化
(株)京三製作所	233,000	109	営業上の取引関係の維持強化
京阪電気鉄道(株)	271,362	103	営業上の取引関係の維持強化
大同信号(株)	300,600	87	営業上の取引関係の維持強化
阪急阪神ホールディングス(株)	171,847	74	営業上の取引関係の維持強化
東武鉄道(株)	136,493	70	営業上の取引関係の維持強化

当事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
パーク二四(株)	3,853,200	3,105	営業上の取引関係の維持強化
東海旅客鉄道(株)	670	441	営業上の取引関係の維持強化
西日本旅客鉄道(株)	1,101	353	営業上の取引関係の維持強化
東日本旅客鉄道(株)	60,000	277	営業上の取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	709,000	272	協力関係の維持強化
日本リーテック(株)	570,602	247	協力関係の維持強化
近畿日本鉄道(株)	922,092	246	営業上の取引関係の維持強化
スタンレー電気(株)	177,558	244	協力関係の維持強化
日本電設工業(株)	252,551	223	営業上の取引関係の維持強化
東京建物(株)	700,362	217	協力関係の維持強化
山陽電気鉄道(株)	508,700	150	営業上の取引関係の維持強化
大成建設(株)	720,000	147	協力関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,037,000	143	協力関係の維持強化
小田急電鉄(株)	189,466	132	営業上の取引関係の維持強化
京成電鉄(株)	263,829	125	営業上の取引関係の維持強化
丸紅(株)	200,000	119	営業上の取引関係の維持強化
京成急行電鉄(株)	170,911	102	営業上の取引関係の維持強化
(株)京三製作所	233,000	102	営業上の取引関係の維持強化
みずほ信託銀行(株)	1,347,999	101	協力関係の維持強化
東鉄工業	123,339	95	協力関係の維持強化
京阪電気鉄道(株)	271,362	93	営業上の取引関係の維持強化
相模ホールディング(株)	350,633	80	営業上の取引関係の維持強化
大同信号(株)	300,600	80	営業上の取引関係の維持強化
阪神阪急ホールディングス(株)	171,847	65	営業上の取引関係の維持強化
西日本鉄道(株)	170,468	61	営業上の取引関係の維持強化
京王電鉄(株)	100,000	49	営業上の取引関係の維持強化
東武鉄道(株)	136,493	46	営業上の取引関係の維持強化
(株)日立製作所	105,000	45	営業上の取引関係の維持強化
東亜建設工業(株)	238,000	39	協力関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	13,800	35	協力関係の維持強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(11) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(12) 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	61	2	74	2
連結子会社	30	-	28	-
計	91	2	102	2

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務として、財務報告に係る内部統制整備に関する助言業務及び海外での法人税申告に際し当該国より要求される、日本国内での発生原価に関する調査手続きについての対価を支払っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務として、海外での法人税申告に際し当該国より要求される、日本国内での発生原価に関する調査手続きについての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人より監査日程、人数等、年度の監査計画の提示を受け、前期比較や世間動向等により総合的に判断し決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構及び財団法人経理産業協会へ加入し、セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,915	11,028
受取手形及び売掛金	36,850	38,671
有価証券	5	213
商品及び製品	³ 3,141	5,702
仕掛品	³ 13,387	³ 13,604
原材料及び貯蔵品	2,483	8,361
繰延税金資産	3,617	3,779
その他	444	756
貸倒引当金	15	10
流動資産合計	71,830	82,107
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,942	5,071
機械装置及び運搬具（純額）	613	462
工具、器具及び備品（純額）	1,076	1,013
土地	5,437	5,487
リース資産（純額）	16	12
建設仮勘定	273	138
有形固定資産合計	¹ 12,360	¹ 12,185
無形固定資産	2,018	2,177
投資その他の資産		
投資有価証券	² 10,593	² 9,060
長期貸付金	19	19
繰延税金資産	312	613
その他	1,835	2,467
貸倒引当金	67	53
投資その他の資産合計	12,692	12,107
固定資産合計	27,072	26,470
資産合計	98,902	108,578

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,272	22,342
短期借入金	5,500	9,000
リース債務	5	5
未払法人税等	3,001	1,709
賞与引当金	2,762	2,609
役員賞与引当金	126	120
災害損失引当金	-	43
完成工事補償引当金	3	2
受注損失引当金	3 1,284	3 1,607
その他	6,748	7,126
流動負債合計	36,705	44,566
固定負債		
長期未払金	138	297
リース債務	16	10
繰延税金負債	199	388
退職給付引当金	8,327	8,242
役員退職慰労引当金	143	168
固定負債合計	8,825	9,107
負債合計	45,530	53,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,846	6,846
資本剰余金	5,303	5,303
利益剰余金	32,974	34,806
自己株式	23	23
株主資本合計	45,101	46,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,195	2,620
その他の包括利益累計額合計	3,195	2,620
少数株主持分	5,075	5,350
純資産合計	53,371	54,903
負債純資産合計	98,902	108,578

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	83,851	83,465
売上原価	1, 5 63,369	1, 5 65,016
売上総利益	20,482	18,448
販売費及び一般管理費	2, 3 14,747	2, 3 13,639
営業利益	5,734	4,809
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	291	487
生命保険配当金	216	160
その他	129	105
営業外収益合計	644	758
営業外費用		
支払利息	35	34
為替差損	13	97
その他	11	15
営業外費用合計	60	147
経常利益	6,318	5,420
特別利益		
投資有価証券売却益	37	-
貸倒引当金戻入額	82	15
退職給付制度改定益	-	596
特別利益合計	120	612
特別損失		
固定資産除売却損	4 57	4 94
投資有価証券評価損	73	412
ゴルフ会員権評価損	-	12
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	18
災害による損失	-	49
特別退職金	-	145
特別損失合計	131	732
税金等調整前当期純利益	6,306	5,300
法人税、住民税及び事業税	3,487	2,241
法人税等調整額	665	69
法人税等合計	2,821	2,311
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,989
少数株主利益	180	346
当期純利益	3,304	2,642
少数株主利益	-	346
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,989

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	-	582
その他の包括利益合計	-	582
包括利益	-	2,406
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,067
少数株主に係る包括利益	-	339

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,846	6,846
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,846	6,846
資本剰余金		
前期末残高	5,303	5,303
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,303	5,303
利益剰余金		
前期末残高	30,324	32,974
当期変動額		
剰余金の配当	748	811
当期純利益	3,304	2,642
連結範囲の変動	94	-
当期変動額合計	2,650	1,831
当期末残高	32,974	34,806
自己株式		
前期末残高	22	23
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	23	23
株主資本合計		
前期末残高	42,451	45,101
当期変動額		
剰余金の配当	748	811
当期純利益	3,304	2,642
連結範囲の変動	94	-
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	2,649	1,831
当期末残高	45,101	46,932

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,222	3,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	972	575
当期変動額合計	972	575
当期末残高	3,195	2,620
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2,222	3,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	972	575
当期変動額合計	972	575
当期末残高	3,195	2,620
少数株主持分		
前期末残高	4,802	5,075
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	272	275
当期変動額合計	272	275
当期末残高	5,075	5,350
純資産合計		
前期末残高	49,476	53,371
当期変動額		
剰余金の配当	748	811
当期純利益	3,304	2,642
連結範囲の変動	94	-
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,245	299
当期変動額合計	3,895	1,531
当期末残高	53,371	54,903

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,306	5,300
減価償却費	1,747	1,819
固定資産除売却損益（は益）	57	94
受取利息及び受取配当金	298	492
支払利息	35	34
売上債権の増減額（は増加）	742	1,820
たな卸資産の増減額（は増加）	2,483	8,657
仕入債務の増減額（は減少）	1,109	5,020
前受金の増減額（は減少）	666	276
退職給付引当金の増減額（は減少）	473	84
その他	1,187	182
小計	7,114	1,673
利息及び配当金の受取額	298	492
利息の支払額	37	36
法人税等の支払額	2,619	3,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,756	1,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	152	161
定期預金の払戻による収入	197	147
有形固定資産の取得による支出	888	1,202
有形固定資産の売却による収入	3	6
無形固定資産の取得による支出	1,201	829
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	13	17
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	37	34
その他	26	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,991	2,126
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	771	-
短期借入金の純増減額（は減少）	800	3,500
関係会社からの預り金による純増減額	30	20
関係会社以外からの預り金による純増減額	100	-
リース債務の返済による支出	4	5
配当金の支払額	748	811
少数株主への配当金の支払額	74	63
自己株式の増減額（は増加）	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	669	2,639
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	13
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,094	895
現金及び現金同等物の期首残高	9,563	11,767
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	108	-
現金及び現金同等物の期末残高	11,767	10,872

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 日信電設(株)、日信工業(株)、日信電子サービス(株)、福岡日信電子(株)、札幌日信電子(株)、日信ソフトエンジニアリング(株)、三重日信電子(株)、仙台日信電子(株)、栃木日信(株)、山形日信電子(株)、日信特器(株)及びアイポスネット(株)の12社であります。 当連結会計年度より、アイポスネット(株)は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な非連結子会社は日信興産(株)であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれもその総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみても小規模会社であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社(朝日電気(株)、横浜テクノエンジニアリングサービス(株))は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がありませんので持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>棚卸資産 製品・原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 日信電設(株)、日信工業(株)、日信電子サービス(株)、福岡日信電子(株)、札幌日信電子(株)、日信ソフトエンジニアリング(株)、三重日信電子(株)、仙台日信電子(株)、栃木日信(株)、山形日信電子(株)、日信特器(株)の11社であります。 当連結会計年度より、アイポスネット(株)は平成22年4月1日付けで日信電子サービス(株)に吸収合併されたため、消滅しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社(横浜テクノエンジニアリングサービス(株))は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がありませんので持分法の適用から除外しております。 なお、朝日電気(株)は株式の追加取得により持分法非適用の非連結子会社となっております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 同左</p> <p>棚卸資産 同左</p>

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
<p>貯蔵品</p> <p>主として最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>貯蔵品</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法に基づき個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、未売上案件のうち、当連結会計年度末において損失の発生が確実視され、かつその金額を合理的に見積もることのできる受注案件について、翌期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、当社は発生の翌連結会計年度に一括で費用処理することとしておりますが、連結子会社1社においては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により算出した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、支給規則に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当社の連結子会社である日信電子サービス(株)は、平成22年10月1日付で、これまで退職給付制度として採用していた適格退職年金制度を確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行いたしました。 また、その他の連結子会社3社においても、平成22年4月1日付及び平成22年10月1日付で退職一時金制度及び適格退職年金制度について確定拠出年金制度及び確定給付企業年金制度へ移行いたしました。 これらの移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当連結会計年度において制度移行に伴う利益として特別利益596百万円を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日</p>
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の 確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは工事原価 総額を工程毎に割り振り、工程毎の見積工事原価 と見積工事原価総額の割合をもって工事進捗度と する方法） その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従 来、工事完成基準を適用していましたが、 「工事契約に関する会計基準」（企業会計基 準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契 約に関する会計基準の適用指針」（企業会計 基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当 連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着 手した工事契約から、当連結会計年度末までの 進捗部分について成果の確実性が認められる 工事については工事進行基準（工事の進捗率 の見積りは工事原価総額を工程毎に割り振り、 工程毎の見積工事原価と見積工事原価総額の 割合をもって工事進捗度とする方法）を、その 他の工事については工事完成基準を適用して おります。 これにより、売上高は6,124百万円増加し、営 業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益 はそれぞれ1,654百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇 所に記載しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算 の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場 により円換算し、換算差額は損益として処理してあり ます。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の 確実性が認められる工事 同左 その他の工事 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算 の基準 同左</p>

<p>前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段と対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引） ・ヘッジ対象 長期借入金 ヘッジ方針 当社グループは、為替や金利の相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的にのみデリバティブ取引を行うものとしております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、ヘッジ効果が極めて高いことから事前、事後の検証は行っておりません。</p> <p>(7)</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 現金及び現金同等物には、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段と対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 現金及び現金同等物には、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>5 .</p> <p>6 .</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>1. 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円、税金等調整前当期純利益は20百万円減少しております。</p> <p>2. 企業結合に関する会計規準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>3. 技術部門の仕様検討等に係る費用の計上区分の変更 従来、技術部門の仕様検討等に係る費用のうち製品に賦課できないものにつきましては、販売費及び一般管理費として処理していましたが、当第2四半期連結会計期間より製造原価として処理する方法へ変更しております。この変更は、統合基幹業務システム(ERP)導入による案件管理機能の強化に伴い個別案件毎の原価管理の精緻化が可能になったことを機に、より適正な期間損益計算を実施することを目的として行ったものであります。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上総利益は125百万円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は643百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
<p>(連結キャッシュフロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は375百万円であります。</p>	<p>(連結損益及び包括利益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成22年3月31日	当連結会計年度 平成23年3月31日
<p>1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は21,163百万円であります。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社の株式 254百万円</p> <p>3 たな卸資産及び受注損失引当金の表示 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は、1,035百万円(うち、商品及び製品146百万円、仕掛品 888百万円)であります。</p> <p>4 保証債務 従業員の銀行借入等に対する保証 354百万円</p>	<p>1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は21,625百万円であります。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社の株式 226百万円</p> <p>3 たな卸資産及び受注損失引当金の表示 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は、513百万円(うち、仕掛品513百万円)であります。</p> <p>4 保証債務 従業員の銀行借入等に対する保証 293百万円</p>

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">300百万円</p>	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">350百万円</p>
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料及び手当金 4,175百万円 賞与引当金繰入額 743 役員賞与引当金繰入額 126 役員退職慰労引当金繰入額 37 減価償却費 227 試験研究費 2,655	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料及び手当金 4,041百万円 賞与引当金繰入額 616 役員賞与引当金繰入額 120 役員退職慰労引当金繰入額 39 減価償却費 388 試験研究費 2,061
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は3,062百万円であります。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は2,297百万円であります。
4 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 9百万円 機械装置及び運搬具 13 工具、器具及び備品 17	4 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 35百万円 機械装置及び運搬具 6 工具、器具及び備品 10 解体費用 38
5 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は1,098百万円であります。	5 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は770百万円であります。
6	6 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益 4,277百万円 少数株主に係る包括利益 191 <hr/> 計 4,468百万円
7	7 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他有価証券評価差額金 984百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	62,448	-	-	62,448
合計	62,448	-	-	62,448
自己株式				
普通株式(注)	47	0	-	47
合計	47	0	-	47

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	436	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	312	5.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	499	利益剰余金	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	62,448	-	-	62,448
合計	62,448	-	-	62,448
自己株式				
普通株式(注)	47	0	-	48
合計	47	0	-	48

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	499	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	311	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	499	利益剰余金	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金 11,915百万円	現金及び預金 11,028百万円
有価証券 5	有価証券 213
計 11,921	計 11,241
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 153	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 168
現金及び現金同等物 11,767	償還期間が3ヶ月を超える債券 等 201
	現金及び現金同等物 10,872

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日																																																								
<p>1. ファイナンスリース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 各事業における基板用生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">96</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">134</td> <td style="text-align: center;">97</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">231</td> <td style="text-align: center;">158</td> <td style="text-align: center;">72</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	96	61	35	工具、器具及び備品	134	97	37	合計	231	158	72	1年以内	43百万円	1年超	35	合計	78	支払リース料	81百万円	減価償却費相当額	75	支払利息相当額	4	<p>1. ファイナンスリース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">111</td> <td style="text-align: center;">87</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">111</td> <td style="text-align: center;">92</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">222</td> <td style="text-align: center;">180</td> <td style="text-align: center;">42</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	111	87	23	工具、器具及び備品	111	92	18	合計	222	180	42	1年以内	28百万円	1年超	14	合計	43	支払リース料	61百万円	減価償却費相当額	57	支払利息相当額	1
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
機械装置及び運搬具	96	61	35																																																						
工具、器具及び備品	134	97	37																																																						
合計	231	158	72																																																						
1年以内	43百万円																																																								
1年超	35																																																								
合計	78																																																								
支払リース料	81百万円																																																								
減価償却費相当額	75																																																								
支払利息相当額	4																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
機械装置及び運搬具	111	87	23																																																						
工具、器具及び備品	111	92	18																																																						
合計	222	180	42																																																						
1年以内	28百万円																																																								
1年超	14																																																								
合計	43																																																								
支払リース料	61百万円																																																								
減価償却費相当額	57																																																								
支払利息相当額	1																																																								

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日												
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41</td> </tr> </table> (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	1年以内	29百万円	1年超	12	合計	41	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39</td> </tr> </table> (減損損失について) 同左	1年以内	13百万円	1年超	26	合計	39
1年以内	29百万円												
1年超	12												
合計	41												
1年以内	13百万円												
1年超	26												
合計	39												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に金融機関からの借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は営業管理規程に基づく与信管理の実施、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うと共に財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても同様の管理を行っております。なお、当社の営業債権には外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的な時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日であります。

当社及び連結子会社では平成22年3月31日において長期借入は実施しておりません。短期借入金は営業取引に係る一時的な運転資金調達であり、支払利息は固定化されております。

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理を行っております。

デリバティブ取引は為替や金利の相場変動リスクを回避する目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段と対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。当社が利用している金利スワップ取引については将来の市場金利変動によるリスクがあります。デリバティブ取引の管理規程は特に設けておりませんが、社債の発行・借入金等は取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約等の締結等は同時に取締役会で決定されることとなります。また、当社は信用度の高い大手金融機関のみを取引相手としており、相手先の契約不履行による信用リスクはないと判断しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含んでおりません。

((注)2. 参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	11,915	11,915	-
(2) 受取手形及び売掛金	36,850	36,822	28
貸倒引当金(*1)	15	15	-
	36,835	36,806	28
(3) 投資有価証券	9,314	9,314	-
資産計	58,065	58,037	28
(1) 支払手形及び買掛金	17,272	17,272	-
(2) 短期借入金	5,500	5,500	-
負債計	22,772	22,772	-
デリバティブ取引	-	-	-

(*1)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

その他有価証券で時価のあるものについて、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	724
優先出資証券	300
非連結子会社及び関連会社株式	254

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」に含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,915	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	34,715	2,135	-	-
(3) 投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
国債・地方債等	-	100	-	-
社債	-	100	-	-
合計	46,631	2,335	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に金融機関からの借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は営業管理規程に基づく与信管理の実施、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うと共に財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても同様の管理を行っております。なお、当社の営業債権には外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的な時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日であります。

当社及び連結子会社では平成23年3月31日において長期借入は実施しておりません。短期借入金は営業取引に係る一時的な運転資金調達であり、支払利息は固定化されております。

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理を行っております。

デリバティブ取引は為替や金利の相場変動リスクを回避する目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段と対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。当社が利用している金利スワップ取引については将来の市場金利変動によるリスクがあります。デリバティブ取引の管理規程は特に設けておりませんが、社債の発行・借入金等は取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約等の締結等は同時に取締役会で決定されることとなります。また、当社は信用度の高い大手金融機関のみを取引相手としており、相手先の契約不履行による信用リスクはないと判断しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含んでおりません。

((注) 2. 参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	11,028	11,028	-
(2) 受取手形及び売掛金	38,671	38,647	24
貸倒引当金(*1)	10	10	-
	38,661	38,637	24
(3) 有価証券及び投資有価証券	8,228	8,228	-
資産計	57,918	57,894	24
(1) 支払手形及び買掛金	22,342	22,342	-
(2) 短期借入金	9,000	9,000	-
負債計	31,342	31,342	-
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券で時価のあるものについて、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額(百万円)
MMF	12
非上場株式	659
優先出資証券	147
非連結子会社及び関連会社株式	226

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,028	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	37,382	1,289	-	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの				
国債・地方債等	100	-	-	-
社債	100	-	-	-
合計	48,611	1,289	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
(1) 株式	7,849	2,171	5,677
(2) 債券	101	100	1
小計	7,951	2,271	5,679
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
(1) 株式	1,263	1,605	342
(2) 債券	99	100	0
小計	1,363	1,705	342
合計	9,314	3,977	5,337

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額724百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	37	37	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	37	37	-

3. 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券(その他有価証券で時価のある株式)について減損処理を行い、投資有価証券評価損73百万円を計上しております。

当連結会計年度において、時価又は実質価額が取得原価に対し50%以上下落した場合又は3年連続で30%以上50%未満下落した場合に著しい下落があったものと判断し、回復の見込みがあると認められる場合を除き、減損を行うこととしております。

当連結会計年度

1. その他有価証券（平成23年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
(1) 株式	6,186	1,472	4,714
(2) 債券	201	200	1
小計	6,388	1,672	4,715
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	1,840	2,145	305
小計	1,840	2,145	305
合計	8,228	3,817	4,410

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額819百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損412百万円（その他有価証券で時価のある株式247百万円、その他有価証券で時価のない非上場株式等165百万円）を計上しております。

当連結会計年度において、時価又は実質価額が取得原価に対し50%以上下落した場合又は3年連続で30%以上50%未満下落した場合に著しい下落があったものと判断し、回復の見込みがあると認められる場合を除き、減損を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日現在)

該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日現在)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日																																		
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社1社は、確定拠出年金制度および退職一時金制度を併設しており、既年金受給権者については閉鎖型税制適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>その他の連結子会社の採用する退職給付制度については、確定給付型企业年金制度1社、税制適格退職年金制度2社、退職一時金制度3社、税制適格退職年金制度及び退職一時金制度の併設4社となっております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社2社は、確定拠出年金制度および退職一時金制度を併設しており、既年金受給権者については閉鎖型税制適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>その他の連結子会社の採用する退職給付制度については、確定給付型企业年金制度1社、退職一時金制度3社、税制適格退職年金制度及び退職一時金制度の併設2社、確定拠出年金制度及び確定給付型企业年金制度の併設3社となっております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>																																		
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">17,422百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,903</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">8,519</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">906</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額(純額) (+ +)</td> <td style="text-align: right;">7,851</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">475</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">8,327</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、1社を除き簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	17,422百万円	年金資産	8,903	未積立退職給付債務(+)	8,519	未認識数理計算上の差異	906	未認識過去勤務債務	238	連結貸借対照表計上額(純額) (+ +)	7,851	前払年金費用	475	退職給付引当金(-)	8,327	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">13,465百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,845</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">6,619</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">410</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">959</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額(純額) (+ +)</td> <td style="text-align: right;">7,169</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,072</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">8,242</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、1社を除き簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	13,465百万円	年金資産	6,845	未積立退職給付債務(+)	6,619	未認識数理計算上の差異	410	未認識過去勤務債務	959	連結貸借対照表計上額(純額) (+ +)	7,169	前払年金費用	1,072	退職給付引当金(-)	8,242		
退職給付債務	17,422百万円																																		
年金資産	8,903																																		
未積立退職給付債務(+)	8,519																																		
未認識数理計算上の差異	906																																		
未認識過去勤務債務	238																																		
連結貸借対照表計上額(純額) (+ +)	7,851																																		
前払年金費用	475																																		
退職給付引当金(-)	8,327																																		
退職給付債務	13,465百万円																																		
年金資産	6,845																																		
未積立退職給付債務(+)	6,619																																		
未認識数理計算上の差異	410																																		
未認識過去勤務債務	959																																		
連結貸借対照表計上額(純額) (+ +)	7,169																																		
前払年金費用	1,072																																		
退職給付引当金(-)	8,242																																		
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">804百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">1,069</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金へ掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">338</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,407</td> </tr> </table> <p>(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	804百万円	利息費用	283	期待運用収益	67	数理計算上の差異の費用処理額	74	過去勤務債務の費用処理額	25	退職給付費用 (+ + + +)	1,069	確定拠出年金へ掛金支払額	338	合計	1,407	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">854百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">435</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">1,453</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金へ掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">444</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,897</td> </tr> </table> <p>なお、上記退職給付費用以外に、以下の金額を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付制度改定益</td> <td style="text-align: right;">596百万円</td> </tr> </table> <p>(注1) 同左</p>	勤務費用	854百万円	利息費用	259	期待運用収益	46	数理計算上の差異の費用処理額	435	過去勤務債務の費用処理額	49	退職給付費用 (+ + + +)	1,453	確定拠出年金へ掛金支払額	444	合計	1,897	退職給付制度改定益	596百万円
勤務費用	804百万円																																		
利息費用	283																																		
期待運用収益	67																																		
数理計算上の差異の費用処理額	74																																		
過去勤務債務の費用処理額	25																																		
退職給付費用 (+ + + +)	1,069																																		
確定拠出年金へ掛金支払額	338																																		
合計	1,407																																		
勤務費用	854百万円																																		
利息費用	259																																		
期待運用収益	46																																		
数理計算上の差異の費用処理額	435																																		
過去勤務債務の費用処理額	49																																		
退職給付費用 (+ + + +)	1,453																																		
確定拠出年金へ掛金支払額	444																																		
合計	1,897																																		
退職給付制度改定益	596百万円																																		

前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>割引率 2.0%</p> <p>期待運用収益率 親会社 0.6% 子会社 1.11%</p> <p>過去勤務債務の処理年数 15年 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額法 により、費用処理することとしてお ります。)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 親会社：翌年一括費用 処理 子会社：15年</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>割引率 同左</p> <p>期待運用収益率 親会社 0.6% 子会社 0.76%</p> <p>過去勤務債務の処理年数 同左</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 同左</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当連結会計年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,119百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">1,434</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">513</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">608</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,149</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,123</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">851</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,092</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,789</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">7,302</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,348百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券(信託返還)</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,135</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,572</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">3,729</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,617百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">312</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>研究開発減税等</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.7%</td></tr> </table>	賞与引当金	1,119百万円	未払事業税	234	棚卸資産	1,434	受注損失引当金	513	減価償却費	608	減損損失	1,149	退職給付引当金	3,123	役員退職慰労引当金	56	その他	851	繰延税金資産小計	9,092	評価性引当額	1,789	繰延税金資産合計	7,302	固定資産圧縮積立金	1,348百万円	投資有価証券(信託返還)	75	その他有価証券評価差額金	2,135	その他	13	繰延税金負債合計	3,572		3,729	流動資産 - 繰延税金資産	3,617百万円	固定資産 - 繰延税金資産	312	固定負債 - 繰延税金負債	199	法定実効税率	40.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	住民税均等割額	1.7	評価性引当額	2.1	研究開発減税等	0.7	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,058百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">1,605</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">642</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">518</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,149</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,924</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">912</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,020</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,869</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">7,151</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,348百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,790</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,147</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">4,004</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,779百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">613</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">388</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>研究開発減税等</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.6%</td></tr> </table>	賞与引当金	1,058百万円	未払事業税	143	棚卸資産	1,605	受注損失引当金	642	減価償却費	518	減損損失	1,149	退職給付引当金	2,924	役員退職慰労引当金	64	その他	912	繰延税金資産小計	9,020	評価性引当額	1,869	繰延税金資産合計	7,151	固定資産圧縮積立金	1,348百万円	その他有価証券評価差額金	1,790	その他	7	繰延税金負債合計	3,147		4,004	流動資産 - 繰延税金資産	3,779百万円	固定資産 - 繰延税金資産	613	固定負債 - 繰延税金負債	388	法定実効税率	40.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9	住民税均等割額	2.0	評価性引当額	1.5	研究開発減税等	0.5	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%
賞与引当金	1,119百万円																																																																																																																		
未払事業税	234																																																																																																																		
棚卸資産	1,434																																																																																																																		
受注損失引当金	513																																																																																																																		
減価償却費	608																																																																																																																		
減損損失	1,149																																																																																																																		
退職給付引当金	3,123																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	56																																																																																																																		
その他	851																																																																																																																		
繰延税金資産小計	9,092																																																																																																																		
評価性引当額	1,789																																																																																																																		
繰延税金資産合計	7,302																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	1,348百万円																																																																																																																		
投資有価証券(信託返還)	75																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	2,135																																																																																																																		
その他	13																																																																																																																		
繰延税金負債合計	3,572																																																																																																																		
	3,729																																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	3,617百万円																																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	312																																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	199																																																																																																																		
法定実効税率	40.0%																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1																																																																																																																		
住民税均等割額	1.7																																																																																																																		
評価性引当額	2.1																																																																																																																		
研究開発減税等	0.7																																																																																																																		
その他	0.9																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%																																																																																																																		
賞与引当金	1,058百万円																																																																																																																		
未払事業税	143																																																																																																																		
棚卸資産	1,605																																																																																																																		
受注損失引当金	642																																																																																																																		
減価償却費	518																																																																																																																		
減損損失	1,149																																																																																																																		
退職給付引当金	2,924																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	64																																																																																																																		
その他	912																																																																																																																		
繰延税金資産小計	9,020																																																																																																																		
評価性引当額	1,869																																																																																																																		
繰延税金資産合計	7,151																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	1,348百万円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,790																																																																																																																		
その他	7																																																																																																																		
繰延税金負債合計	3,147																																																																																																																		
	4,004																																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	3,779百万円																																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	613																																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	388																																																																																																																		
法定実効税率	40.0%																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9																																																																																																																		
住民税均等割額	2.0																																																																																																																		
評価性引当額	1.5																																																																																																																		
研究開発減税等	0.5																																																																																																																		
その他	0.4																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%																																																																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 日信電子サービス株式会社(当社連結子会社)及びアイボスネット株式会社(当社連結子会社)の駐車場運営支援事業

事業の内容 日信電子サービス株式会社においては、主として当社の製造販売した電気・電子機器製品の保守を行っております。またアイボスネット株式会社においては、主として駐車場運営支援サービス等の開発・販売を行っております。

(2) 企業結合日

平成22年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

日信電子サービス株式会社を吸収合併継承会社、アイボスネット株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

日信電子サービス株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

日信電子サービス株式会社における駐車場等の保守サービス及び機器販売のノウハウとアイボスネット株式会社の駐車場運営支援サービスとを有機的に結びつけることにより、経営資源を集中し事業基盤を強化することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、埼玉県その他の地域において、保有する土地の一部を賃貸しております。

主たる不動産は埼玉県の旧与野事業所跡地であり、一時的に駐車場として賃貸しております。

大部分の不動産については、現在、有効活用を検討中であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、38百万円(賃貸収益は18百万円、賃貸費用は57百万円)の損失、除却に伴う損失は24百万円であります。

また、当該賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価(百万円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	205	9	196	6,383

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額は、主に固定資産の廃却によるもの(6百万円)、減価償却によるもの(4百万円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主たる不動産については社外の不動産鑑定士による鑑定評価額によっております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、埼玉県その他の地域において、保有する土地の一部を賃貸しております。

主たる不動産は埼玉県の旧与野事業所跡地であり、一時的に駐車場として賃貸しております。

大部分の不動産については、現在、有効活用を検討中であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、39百万円(賃貸収益は18百万円、賃貸費用は57百万円)の損失であります。

また、当該賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価(百万円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	196	4	192	6,301

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額は、減価償却によるもの(4百万円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主たる不動産については社外の不動産鑑定士による鑑定評価額によっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	交通運輸 インフラ事業 (百万円)	ICTソリュー ション事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	47,922	35,929	83,851	-	83,851
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	47,922	35,929	83,851	(-)	83,851
営業費用	41,577	33,659	75,236	2,879	78,116
営業利益	6,344	2,269	8,614	(2,879)	5,734
資産、減価償却費及び資本的支 出					
資産	50,578	28,394	78,973	19,929	98,902
減価償却費	998	653	1,651	96	1,747
資本的支出	846	228	1,075	1,023	2,098

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 事業区分の変更

事業区分の方法については、「信号事業」を「交通運輸インフラ事業」、「情報制御事業」を「ICTソリューション事業」に事業名称を変更いたしました。なお、事業区分及び各区分に属する主要な製品につきましては変更ございません。

3. 各事業の主要な製品

(1) 交通運輸インフラ事業.....鉄道信号保安設備機器、交通情報システム信号機器

(2) ICTソリューション事業.....AFC機器、制御機器

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 2,879百万円

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資産運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 19,929百万円

6. 会計処理の方法の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高が、交通運輸インフラ事業で3,363百万円、ICTソリューション事業で2,760百万円それぞれ増加しております。また、営業利益が、交通運輸インフラ事業で954百万円、ICTソリューション事業で699百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な支店がないため、所在地別セグメント情報は該当事項がありません。

【海外売上高】

前連結会計年度については、海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は提供する製品・サービス内容別のセグメントから構成されており、「交通運輸インフラ事業」、「ICTソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「交通運輸インフラ事業」は、主に鉄道信号保安設備機器、交通情報システム信号機器の製造・販売・保守サービスを行っております。

「ICTソリューション事業」は、主にAFC機器、駐車場機器、表示器の製造・販売・保守サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	交通運輸 インフラ事業	ICTソリュー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,922	35,929	83,851	-	83,851
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	47,922	35,929	83,851	-	83,851
セグメント利益	6,344	2,269	8,614	2,879	5,734
セグメント資産	50,578	28,394	78,973	19,929	98,902
その他の項目					
減価償却費	998	653	1,651	96	1,747
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	846	228	1,075	1,023	2,098

（注）1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

4. 減価償却の調整額に重要なものはありません。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整に重要なものはありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	交通運輸 インフラ事業	ICTソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,781	33,683	83,465	-	83,465
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	49,781	33,683	83,465	-	83,465
セグメント利益	7,414	236	7,650	2,841	4,809
セグメント資産	58,016	36,891	94,908	13,669	108,578
その他の項目					
減価償却費	994	682	1,676	143	1,819
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	927	464	1,392	766	2,159

- （注）1．セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。
- 2．セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3．セグメント資産の調整額は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
- 4．減価償却の調整額に重要なものはありません。
- 5．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整に重要なものはありません。
- 6．会計方針の変更

当連結会計年度

（技術部門の仕様検討等に係る費用の計上区分の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」3に記載のとおり、当第2四半期連結会計期間より、技術部門の仕様検討等に係る費用の計上区分を変更しております。この変更は、統合基幹業務システム（ERP）導入による案件管理機能の強化に伴い個別案件毎の原価管理の精緻化が可能になった事を機に、より適正な期間損益計算を実施することを目的として行ったものであります。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の交通運輸インフラ事業の営業利益は427百万円増加し、ICTソリューション事業の営業利益は215百万円増加しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載がありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	北京日信 案通貿易 有限公司	中華人民 共和国 北京市 海淀区	115	電気・電子 機器製品 の販売	直接 100.00%	当社製品・ 部品の販売 役員5人兼任	製品の販売	1,356	売掛金	909

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の購入については、当社希望の規格や価格等を提示し、一般的な取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
1株当たり純資産額 773円 99銭	1株当たり純資産額 794円 12銭
1株当たり当期純利益金額 52円 96銭	1株当たり当期純利益金額 42円 35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 平成22年3月31日	当連結会計年度末 平成23年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	53,371	54,903
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,075	5,350
(うち少数株主持分)	(5,075)	(5,350)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	48,296	49,553
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	62,400	62,399

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
当期純利益(百万円)	3,304	2,642
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,304	2,642
期中平均株式数(千株)	62,400	62,399

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,500	9,000	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	5	5	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	16	10	-	平成24年～27年
その他有利子負債				
関係会社からの預り金	230	230	0.8	-
関係会社以外からの預り金	1,800	1,800	0.8	-
合計	7,551	11,045	-	-

(注) 1. 「平均利率」については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	5	3	1	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	11,017	20,464	15,410	36,573
税金等調整前四半期純利益 金額又は純損失金額 (百万円)	1,227	1,821	134	4,841
四半期純利益金額又は純損 失金額(百万円)	921	1,046	313	2,830
1株当たり四半期純利益金 額又は純損失金額(円)	14.76	16.77	5.02	45.36

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,800	5,896
受取手形	2,214	1,859
売掛金	² 30,164	² 32,896
商品及び製品	³ 3,084	5,710
仕掛品	³ 12,193	³ 12,708
原材料及び貯蔵品	1,866	7,798
前渡金	63	18
前払費用	42	43
繰延税金資産	2,777	2,891
短期貸付金	² 1,280	² 1,120
その他	125	537
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	61,607	71,471
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,578	3,723
構築物（純額）	99	118
機械及び装置（純額）	471	341
車両運搬具（純額）	27	20
工具、器具及び備品（純額）	901	866
土地	3,684	3,684
リース資産（純額）	3	2
建設仮勘定	273	138
有形固定資産合計	¹ 9,040	¹ 8,896
無形固定資産		
借地権	2	2
ソフトウェア	707	1,843
ソフトウェア仮勘定	1,034	54
その他	32	31
無形固定資産合計	1,777	1,931
投資その他の資産		
投資有価証券	9,617	8,415
関係会社株式	827	799
破産更生債権等	22	17
長期前払費用	0	28
繰延税金資産	0	343
その他	799	836
貸倒引当金	47	42
投資その他の資産合計	11,220	10,398
固定資産合計	22,038	21,226
資産合計	83,645	92,698

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,541	7,718
買掛金	2 12,678	2 15,830
短期借入金	5,500	9,000
リース債務	0	0
未払金	172	169
未払費用	1,594	1,053
未払法人税等	2,199	1,041
未払消費税等	26	-
前受金	1,753	2,151
預り金	2 6,710	2 7,274
賞与引当金	1,513	1,293
役員賞与引当金	70	55
受注損失引当金	3 1,284	3 1,607
災害損失引当金	-	43
その他	25	178
流動負債合計	39,069	47,416
固定負債		
リース債務	2	1
長期未払金	110	153
退職給付引当金	7,242	7,325
固定負債合計	7,355	7,481
負債合計	46,425	54,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,846	6,846
資本剰余金		
資本準備金	5,303	5,303
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	5,303	5,303
利益剰余金		
利益準備金	1,175	1,175
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,975	1,975
別途積立金	15,237	17,437
繰越利益剰余金	3,536	2,467
利益剰余金合計	21,924	23,055
自己株式	23	23
株主資本合計	34,050	35,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,169	2,618
評価・換算差額等合計	3,169	2,618
純資産合計	37,220	37,800
負債純資産合計	83,645	92,698

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	58,589	-
完成工事高	9,427	-
売上高合計	68,017	69,020
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,388	1,944
当期製品仕入高	2 4,093	-
当期製品製造原価	1, 2 43,847	1, 2 54,804
受注損失引当金繰入額	1,034	770
受注損失引当金戻入額	-	41
合計	51,363	57,477
他勘定振替高	3 5,756	3 491
製品期末たな卸高	1,944	2,456
計	7,700	2,948
製品売上原価	43,662	54,528
完成工事原価		
期首半成工事繰越高	839	-
当期工事総費用	2, 4 2,930	-
他勘定受入高	5 5,668	-
受注損失引当金繰入額	64	-
合計	9,502	-
期末半成工事現在高	1,830	-
完成工事原価	7,672	-
売上原価合計	7 51,334	7 54,528
売上総利益	16,682	14,491
販売費及び一般管理費	6, 7 12,888	6, 7 11,757
営業利益	3,793	2,733
営業外収益		
受取利息	12	8
受取配当金	2 530	2 811
生命保険配当金	186	138
その他	141	110
営業外収益合計	871	1,069
営業外費用		
支払利息	2 72	2 68
為替差損	13	97
その他	9	11
営業外費用合計	96	177
経常利益	4,569	3,625

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	37	-
関係会社株式売却益	327	-
貸倒引当金戻入額	68	0
特別利益合計	433	0
特別損失		
固定資産除売却損	29	87
投資有価証券評価損	73	358
ゴルフ会員権評価損	-	11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7
災害による損失	-	46
特別損失合計	103	510
税引前当期純利益	4,898	3,114
法人税、住民税及び事業税	2,467	1,307
法人税等調整額	558	134
法人税等合計	1,909	1,173
当期純利益	2,989	1,941

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日		当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	(1)	24,672	51.0	31,188	52.0
労務費		9,051	18.7	10,016	16.7
経費		14,621	30.3	18,745	31.3
当期総製造費用		48,346	100.0	59,950	100.0
期首仕掛品棚卸高	(2)	8,184		10,363	
期首半製品棚卸高		1,274		1,139	
計		57,805		71,453	
他勘定振替高		2,453		687	
期末仕掛品棚卸高		10,363		12,708	
期末半製品棚卸高		1,139		3,253	
計		13,956		16,648	
当期製品製造原価		43,848		54,804	

脚注	前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
1	経費の主なものは、外注加工費8,720百万円、減価償却費1,277百万円、旅費交通費379百万円、外注設計費4,766百万円等であります。	経費の主なものは、外注加工費9,226百万円、減価償却費1,186百万円、旅費交通費538百万円、外注設計費5,924百万円等であります。
2	他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費振替高 2,366百万円 固定資産振替高 30 材料費振替高 0 経費振替高 21 その他 35 (未収金他) 計 2,453	他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費振替高 2,191百万円 固定資産振替高 33 材料費振替高 0 経費振替高 359 表示方法の変更による前期末半成 1,830 工事振替高 計 687
原価計算の方法 当社の原価計算の方法は個別原価計算によっており、製品の受注毎に製造指図書を発行、直接費を賦課し、間接費は直接作業時間等を配賦基準として配賦し、各製品の製造原価を計算しております。		

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,846	6,846
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,846	6,846
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,303	5,303
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,303	5,303
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	5,303	5,303
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,303	5,303
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,175	1,175
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,175	1,175
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,975	1,975
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,975	1,975
別途積立金		
前期末残高	14,037	15,237
当期変動額		
別途積立金の積立	1,200	2,200
当期変動額合計	1,200	2,200
当期末残高	15,237	17,437
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,496	3,536

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	1,200	2,200
剰余金の配当	748	811
当期純利益	2,989	1,941
当期変動額合計	1,040	1,069
当期末残高	3,536	2,467
利益剰余金合計		
前期末残高	19,684	21,924
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	748	811
当期純利益	2,989	1,941
当期変動額合計	2,240	1,130
当期末残高	21,924	23,055
自己株式		
前期末残高	22	23
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	23	23
株主資本合計		
前期末残高	31,811	34,050
当期変動額		
剰余金の配当	748	811
当期純利益	2,989	1,941
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	2,239	1,130
当期末残高	34,050	35,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,225	3,169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	943	550
当期変動額合計	943	550
当期末残高	3,169	2,618
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,225	3,169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	943	550
当期変動額合計	943	550
当期末残高	3,169	2,618

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	34,036	37,220
当期変動額		
剰余金の配当	748	811
当期純利益	2,989	1,941
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	943	550
当期変動額合計	3,183	579
当期末残高	37,220	37,800

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日</p>
<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3~5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却を採用しております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法に基づき個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
<p>(4) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、未売上案件のうち、当事業年度末において損失の発生が確実視され、かつその金額を合理的に見積もることのできる受注案件について、翌期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括で費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(6)</p>	<p>(4) 受注損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。</p>

<p>前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日</p>
<p>6. 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>工事進行基準（工事の進捗率の見積りは工事原価総額を工程毎に割り振り、工程毎の見積工事原価と見積工事原価総額の割合をもって工事進捗度とする方法）</p> <p>その他の工事</p> <p>工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分については成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは工事原価総額を工程毎に割り振り、工程毎の見積工事原価と見積工事原価総額の割合をもって工事進捗度とする方法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は6,084百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,646百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。</p>	<p>6. 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>同左</p>

前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 長期借入金 <p>(3) ヘッジ方針 当社は、為替や金利の相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的にのみデリバティブ取引を行うものとしています。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、ヘッジ効果が極めて高いことから事前、事後の検証は行っておりません。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>1. 資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1百万円、税引前当期純利益は9百万円減少しております。</p> <p>2. 技術部門の仕様検討等に係る費用の計上区分の変更 従来、技術部門の仕様検討等に係る費用のうち製品に賦課できないものにつきましては、販売費及び一般管理費として処理していましたが、当第2四半期会計期間より製造原価として処理する方法へ変更しております。この変更は、統合基幹業務システム(ERP)導入による案件管理機能の強化に伴い個別案件毎の原価管理の精緻化が可能になったことを機に、より適正な期間損益計算を実施することを目的として行ったものであります。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の売上総利益は125百万円減少し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は643百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
(貸借対照表) 前事業年度において、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は重要性が増したため、当会計年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の無形固定資産の「その他」に含まれる「ソフトウェア仮勘定」は9百万円であります。	(損益計算書) 前事業年度まで区分表示しておりました「製品売上高」と「完成工事高」、及び「製品売上原価」と「完成工事原価」につきましては、ERP導入を機に区分を見直したため、当事業年度より「売上高」及び「製品売上原価」として一括で表示する方法に変更しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成22年3月31日	当事業年度 平成23年3月31日																
<p>1 減価償却累計額 有形固定資産から控除した減価償却累計額は 18,480百万円です。</p>	<p>1 減価償却累計額 有形固定資産から控除した減価償却累計額は 18,804百万円です。</p>																
<p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,140百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,280</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,550</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">4,820</td> </tr> </table>	売掛金	1,140百万円	短期貸付金	1,280	買掛金	4,550	預り金	4,820	<p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,211百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,120</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,215</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">5,380</td> </tr> </table>	売掛金	1,211百万円	短期貸付金	1,120	買掛金	5,215	預り金	5,380
売掛金	1,140百万円																
短期貸付金	1,280																
買掛金	4,550																
預り金	4,820																
売掛金	1,211百万円																
短期貸付金	1,120																
買掛金	5,215																
預り金	5,380																
<p>3 たな卸資産及び受注損失引当金の表示 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注 損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しておりま す。 損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資 産のうち、受注損失引当金に対応する額は、1,035百 万円(うち、商品及び製品146百万円、仕掛品 888百 万円)であります。</p>	<p>3 たな卸資産及び受注損失引当金の表示 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注 損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しておりま す。 損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資 産のうち、受注損失引当金に対応する額は、513百万 円(うち、仕掛品513百万円)であります。</p>																
<p>4 保証債務 従業員の銀行借入等に対す る保証 354百万円</p>	<p>4 保証債務 従業員の銀行借入等に対す る保証 293百万円</p>																

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">303百万円</p>	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">377百万円</p>
2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 製品仕入高・外注設計費等 16,406百万円 受取配当金 277 支払利息 40	2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 外注設計費等 18,943百万円 受取配当金 376 支払利息 35
3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費振替高 23百万円 工事使用高 5,668 固定資産振替高他 50 経費振替高 76 その他 61 <hr/> 計 5,756	3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費振替高 1百万円 受注損失引当金目的取崩 405 固定資産振替高他 13 経費振替高 75 その他 4 <hr/> 計 491
4 当期工事総費用の内容は次のとおりであります。 材料費 662百万円 外注加工費 2,268 <hr/> 計 2,930	4
5 他勘定より振替高は次のとおりであります。 自社製品使用高 5,668百万円	5
6 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 運搬費 831百万円 技術員営業活動費 953 給料及び手当金 3,559 賞与引当金繰入額 559 役員賞与引当金繰入額 70 退職給付費用 284 福利厚生費 992 減価償却費 171 試験研究費 2,651 販売費に属する費用のおおよそその割合 18% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 82%	6 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 運搬費 981百万円 技術員営業活動費 231 給料及び手当金 3,406 賞与引当金繰入額 444 役員賞与引当金繰入額 55 退職給付費用 418 福利厚生費 919 減価償却費 333 試験研究費 2,057 販売費に属する費用のおおよそその割合 15% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 85%
7 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は 3,058百万円であります。	7 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は 2,293百万円であります。

前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
8 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりであります。	8 固定資産除売却損の主な内訳は次のとおりであります。
建物 1百万円	建物 29百万円
機械及び装置 10	機械及び装置 6
工具、器具及び備品 15	工具、器具及び備品 8
	解体費用 38

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)	47	0	-	47
合計	47	0	-	47

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)	47	0	-	48
合計	47	0	-	48

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日				当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日			
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 同左 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	110	77	33	工具、器具及び備品	63	53	10
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			21百万円	1年以内			9百万円
1年超			12	1年超			1
合計			34	合計			10
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			49百万円	支払リース料			19百万円
減価償却費相当額			47	減価償却費相当額			18
支払利息相当額			1	支払利息相当額			0
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)
 前事業年度(平成22年3月31日現在)
 子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	132	3,000	2,868
合計	132	3,000	2,868

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	676
関連会社株式	18

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(平成23年3月31日現在)
 子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	132	2,634	2,502
合計	132	2,634	2,502

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	653
関連会社株式	14

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	当事業年度 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">605百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">1,110</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">513</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">595</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,149</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,896</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">612</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,697</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,415</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,282</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,316百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券(信託返還)</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,112</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,504</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,777</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金	605百万円	未払事業税	170	棚卸資産	1,110	受注損失引当金	513	減価償却費	595	減損損失	1,149	退職給付引当金	2,896	長期未払金	44	その他	612	繰延税金資産小計	7,697	評価性引当額	1,415	繰延税金資産合計	6,282	固定資産圧縮積立金	1,316百万円	投資有価証券(信託返還)	75	その他有価証券評価差額金	2,112	繰延税金負債合計	3,504	繰延税金資産の純額	2,777	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">517百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">1,541</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">642</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">508</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,149</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,930</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">397</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,820</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,478</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,341</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,316百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,790</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,107</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,234</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>研究開発減税等</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.6</td></tr> </table>	賞与引当金	517百万円	未払事業税	91	棚卸資産	1,541	受注損失引当金	642	減価償却費	508	減損損失	1,149	退職給付引当金	2,930	長期未払金	42	その他	397	繰延税金資産小計	7,820	評価性引当額	1,478	繰延税金資産合計	6,341	固定資産圧縮積立金	1,316百万円	その他有価証券評価差額金	1,790	繰延税金負債合計	3,107	繰延税金資産の純額	3,234	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.5	住民税均等割額	1.4	評価性引当額	2.0	研究開発減税等	0.8	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6
賞与引当金	605百万円																																																																																				
未払事業税	170																																																																																				
棚卸資産	1,110																																																																																				
受注損失引当金	513																																																																																				
減価償却費	595																																																																																				
減損損失	1,149																																																																																				
退職給付引当金	2,896																																																																																				
長期未払金	44																																																																																				
その他	612																																																																																				
繰延税金資産小計	7,697																																																																																				
評価性引当額	1,415																																																																																				
繰延税金資産合計	6,282																																																																																				
固定資産圧縮積立金	1,316百万円																																																																																				
投資有価証券(信託返還)	75																																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,112																																																																																				
繰延税金負債合計	3,504																																																																																				
繰延税金資産の純額	2,777																																																																																				
賞与引当金	517百万円																																																																																				
未払事業税	91																																																																																				
棚卸資産	1,541																																																																																				
受注損失引当金	642																																																																																				
減価償却費	508																																																																																				
減損損失	1,149																																																																																				
退職給付引当金	2,930																																																																																				
長期未払金	42																																																																																				
その他	397																																																																																				
繰延税金資産小計	7,820																																																																																				
評価性引当額	1,478																																																																																				
繰延税金資産合計	6,341																																																																																				
固定資産圧縮積立金	1,316百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,790																																																																																				
繰延税金負債合計	3,107																																																																																				
繰延税金資産の純額	3,234																																																																																				
法定実効税率	40.0%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.5																																																																																				
住民税均等割額	1.4																																																																																				
評価性引当額	2.0																																																																																				
研究開発減税等	0.8																																																																																				
その他	0.2																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6																																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
1株当たり純資産額 596円48銭	1株当たり純資産額 605円77銭
1株当たり当期純利益金額 47円90銭	1株当たり当期純利益金額 31円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
当期純利益(百万円)	2,989	1,941
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,989	1,941
期中平均株式数(千株)	62,400	62,399

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	パーク二四(株)	3,853,200	3,105
		東海旅客鉄道(株)	670	441
		西日本旅客鉄道(株)	1,101	353
		東日本旅客鉄道(株)	60,000	277
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	709,000	272
		日本リーテック(株)	570,602	247
		近畿日本鉄道(株)	922,092	246
		スタンレー電気(株)	177,558	244
		日本電設工業(株)	252,551	223
		東京建物(株)	700,362	217
		山陽電気鉄道(株)	508,700	150
		大成建設(株)	720,000	147
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,037,000	143
		小田急電鉄(株)	189,466	132
		京成電鉄(株)	263,829	125
		丸紅(株)	200,000	119
		京浜急行電鉄(株)	170,911	102
		(株)京三製作所	233,000	102
		みずほ信託銀行(株)	1,347,999	101
		東鉄工業	123,339	95
		京阪電気鉄道(株)	271,362	93
		相模ホールディング(株)	350,633	80
		大同信号(株)	300,600	80
		阪急阪神ホールディングス(株)	171,847	65
		西日本鉄道(株)	170,468	61
		京王電鉄(株)	100,000	49
		東武鉄道(株)	136,493	46
		(株)日立製作所	105,000	45
		東亜建設工業(株)	238,000	39
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	13,800	35
			その他(50銘柄)	5,250,363
	計	19,149,946	8,415	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,173	393	215	8,351	4,627	218	3,723
構築物	554	34	10	579	460	15	118
機械及び装置	3,494	13	166	3,340	2,998	134	341
車両運搬具	92	6	4	94	74	12	20
工具、器具及び備品	11,244	595	331	11,508	10,642	618	866
土地	3,684	-	-	3,684	-	-	3,684
リース資産	3	-	-	3	0	0	2
建設仮勘定	273	1,037	1,173	138	-	-	138
有形固定資産計	27,521	2,081	1,901	27,700	18,804	1,000	8,896
無形固定資産							
借地権	2	-	-	2	-	-	2
ソフトウェア	3,081	1,654	54	4,680	2,837	518	1,843
ソフトウェア仮勘定	1,034	769	1,750	54	-	-	54
その他	59	-	-	59	28	1	31
無形固定資産計	4,177	2,423	1,804	4,797	2,865	519	1,931
長期前払費用	8	34	8	34	5	5	28

- (注) 1. 建設仮勘定の増加のうち、444百万円は上尾工場の新倉庫取得によるものであります。
2. ソフトウェアの増加及びソフトウェア仮勘定の減少のうち、1,570百万円はERPの資産計上に伴う振替になります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注1)	53	7	3	7	49
賞与引当金	1,513	1,293	1,513	-	1,293
役員賞与引当金	70	55	70	-	55
受注損失引当金(注2)	1,284	770	405	41	1,607
災害損失引当金	-	43	-	-	43

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は洗替等によるものであります。
2. 受注損失引当金の当期減少額のうち、その他は原価確定時の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

() 流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	7
預金	
当座預金	5,471
普通預金	417
別段預金	1
計	5,889
合計	5,896

(b) 受取手形

(イ) 受取手形

取引先	金額(百万円)
パーク二四(株)	659
(株)京三製作所	144
日信防災(株)	106
日本リーテック(株)	99
三球電機(株)	78
その他	769
計	1,859

(ロ) 期日別内訳

期日	23年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(百万円)	219	215	553	721	148	1,859

(c) 売掛金

(イ) 売掛金

取引先	金額(百万円)
東京都交通局	4,487
名古屋市交通局	3,008
相模鉄道(株)	1,163
埼玉県警察本部	1,148
(株)メイエレクト	1,129
その他	21,957
計	32,896

(ロ) 回収状況及び滞留日数

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%) (C) (A) + (B) × 100	滞留日数(日) (A) + (D) (B) 2 ÷ 365
(A)	(B)	(C)	(D)		
30,164	72,293	69,561	32,896	67.9	159.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 商品及び製品・仕掛品

区分	商品及び製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)
交通運輸 インフラ事業	3,582	10,216
ICTソリューション事業	2,127	2,491
計	5,710	12,708

(e) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
鋳物類	154
鋼材・非鉄金属	-
電線類	65
絶縁材料	141
購入部品	2,663
ネジ・ボルト補助資材・消耗工具	55
その他	4,654
小計	7,735
貯蔵品	
補助資材・消耗工具	25
その他	37
小計	62
計	7,798

() 流動負債

(a) 支払手形

(イ) 支払手形

支払先	金額(百万円)
NECエンジニアリング(株)	297
エムケー精工(株)	287
(株)瑞穂	284
(株)三工社	220
オムロン(株)	195
その他	6,432
計	7,718

(ロ) 期日別内訳

期日	23年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(百万円)	2,034	2,068	2,194	1,420	-	7,718

(b) 買掛金

仕入先	金額(百万円)
日信電子サービス(株)	1,531
日信電設(株)	1,281
日信ソフトエンジニアリング(株)	899
日信特器(株)	460
阪和電設(株)	454
その他	11,202
計	15,830

(c) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	3,900
(株)三菱東京UFJ銀行	2,000
三菱UFJ信託銀行(株)	980
みずほ信託銀行(株)	840
(株)三井住友銀行	800
(株)埼玉りそな銀行	480
計	9,000

(d)預り金

借入先	金額(百万円)
日信電子サービス(株)	3,200
日本信号健康保険組合	1,800
福岡日信電子(株)	500
仙台日信電子(株)	400
三重日信電子(株)	320
その他	1,054
計	7,274

() 固定負債

(a) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	8,577
年金資産	1,262
未認識数理計算上の差異	10
合計	7,325

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、当社の公告掲載URLは次のとおりです。http://www.signal.co.jp/ir/
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第127期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第128期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出。

（第128期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出。

（第128期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年6月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における決議権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

日本信号株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 原田 一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 星長 徹也 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本信号株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本信号株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 追記情報 >

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(4)重要な収益及び費用の計上基準に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本信号株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本信号株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

日本信号株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星長 徹也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 圭司 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本信号株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本信号株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更3. に記載されているとおり、会社は当第2四半期連結会計期間より技術部門の仕様検討等に係る費用の計上区分を変更している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本信号株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本信号株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

日本信号株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 原田 一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 星長 徹也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本信号株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第127期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本信号株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<追記情報>

重要な会計方針6．重要な収益及び費用の計上基準に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

日本信号株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星長 徹也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 圭司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本信号株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第128期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本信号株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更2.に記載されているとおり、会社は当第2四半期会計期間より技術部門の仕様検討等に係る費用の計上区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。